

第1部
分析編

第1章

東アジアにおける成長メカニズムと 貿易構造の質的变化

長田 博

はじめに

東アジアの経済発展は、日本から始まり、1970年代にはアジア NIEs に広がった。1985年のプラザ合意による為替レート調整後は、中国と ASEAN 諸国の高度成長が始まった。このような雁行形態的發展とともに地域の貿易も拡大してきた。これに伴って地域のくくり方も変わってきた。東アジアとは、もともと日本、韓国、台湾、香港、中国など東アジアのなかでも北部の諸国を指し、東南アジアとは区別されてきた。しかし、1980年代後半には東アジアから東南アジアに対する直接投資が活発化し、両地域にまたがる生産ネットワークの形成が進み、両地域間の貿易も大きく拡大した。このように、両地域の経済相互依存関係が緊密化するに至って、これら地域はひとくくりにして東アジアと呼ばれるようになった。まさに、呼び方の変化が事実上の経済圏の形成を示している。また、東アジアとは経済関係が薄かったインドが著しい成長を遂げ、間に位置するバングラデシュやミャンマーが経済発展を始めるにつれて、南アジアと東アジアの経済もつながろうとしている。

東アジア地域の発展メカニズムの特徴は輸出主導型（外需依存型）成長だといわれる。最初に北米や EU 市場への輸出拡大が地域の経済成長をもたらし、地域の所得拡大が域内貿易を拡大し、域内での輸入自由化や直接投資が、さらに輸出拡大をもたらしてきた。言い換えれば、この地域は1985年以後グローバリゼーションの進展にあわせて、経済の相互依存関係を深めてきた。各国の輸出依存度（輸出額の GDP に対する比率）も輸入依存度（輸入額の GDP に対する比率）も拡大してきた。多くの東アジア諸国のそれは50%を超えている。

東アジア経済には質的变化が必要だ、あるいはそういう時期に差し掛かっているという認識も一部で広まっている。近年では、東アジアの諸国が「中所得国（中進国）の罠」に陥るのではないかと心配する向きもある⁽¹⁾。世界銀行の基準によれば、東アジア諸国のなかで上位中所得国は、中国、タイ、マレーシアであり、インドネシアがその基準に近づいている⁽²⁾。中国は、

種々の問題のため安定成長をめざし、成長を減速せざるを得なくなっている（日本経済新聞 2015）。タイは、所得階層間の対立を根底にもつ政治対立とその後の軍によるクーデターにより、経済の順調な発展に対する不確定要因が増した可能性がある（Pananon 2014）。他方、アジア開発銀行（ADB 2013, xxix-xxx）は、中所得国だけではなく、アジア諸国全体が転換期を迎えているという認識を示している⁽³⁾。そこでは、先発諸国については、構造変化においてはっきりとした質的な（下線は筆者）跳躍が必要で、生産性の高い部門への労働移動が必要であると述べている。さらに、20世紀後半とは経済環境が異なるので、将来の変容は、日本やアジア NIEs の軌跡と似たものとはならないと予想している。また、これまでの外資依存の工業化は、地場産業の重要性を看過し、工業化の深化をもたらさなかったので、望ましい変容のための政策立案や制度構築が必要であると述べて政府の主導に期待をしている。後発諸国については農業生産性の向上やアグリビジネスの重要性を指摘している。

本章でも、東アジア経済の質的な変化の兆しとして、東アジアの幾つかの主要国における輸出依存度や輸入依存度が2005年頃をピークに低下し始めたことを重視している。1960年代日本の高度成長期には、輸出は増加したが輸出依存度はほとんど上昇せず、国内市場が輸出と同様のペースで拡大した。つまり、経済成長は内需と外需の双方によって牽引された（筆者は「内外需両輪型成長」と呼ぶ）。この国内市場の拡大をもたらしたのが所得倍増計画による中間所得層の台頭で、国内市場にいっそう高度の工業化を必要とする新たな製品需要をもたらした⁽⁴⁾。中所得国化する東アジア諸国でもこのような変化が始まっているのではないかというのが本章の検討課題のひとつである。成長メカニズムが輸出主導（外需依存）から内外需両輪型へ変化すれば、それは域内の貿易構造に何らかの変化を与える一因になる。

このような背景の下で、本章ではおもに東アジアにおける貿易マトリクスデータに依拠して、2000年以降の貿易の流れの変化を俯瞰する。その上で、その変化と関連する国内経済の動き並びに制度的要因にも言及する。

本章は5つの節から構成される。第1節では、アジアの成長メカニズムと貿易の発展過程を概観したのち、2000年以後の貿易に関する制度的与件や経済成長実績の変化について触れる。第2節では、貿易マトリクス分析により2000年以後の国間取引の構造変化を読みとる。さらに、農産品、労働集約的製品である繊維・繊維製品、資本・技術集約的的一般機械・電気機器の取引構造の対比によって、財特性の違いによる貿易構造変化の違いをみる。第3節では、東アジアの貿易構造変化と各国マクロ経済の実績および構造変化との関係について考察する。とくに、輸出依存度の変化に注目する。第4節では、上位中所得国となった東アジア諸国の経済を変化させる中間所得層の台頭について概観し、貿易の流れとの関連について検討する。インドは東アジアではないが、ルック・イースト政策によって、東アジアとの経済関係を深めており、適宜必要に応じて言及する。

第1節 東アジアにおける成長メカニズムと貿易構造の変化

東アジアの発展メカニズムと貿易構造の大きな変化をつかむために、東アジアの発展の時期を4つの局面に分けた。ここでは、局面を区分する時期として、1985年、1995年前後、2005年前後の3つを考える。

1985年までは、東アジアの発展は日本とアジア NIEs（韓国、台湾、香港、シンガポール）に限られていて、まだ ASEAN 諸国はゆっくりとした成長をしていた。この時期の貿易は、基本的には東アジアから米国への輸出が中心であり、域内貿易も要素集約度が異なる垂直貿易が中心であった。これが第1の局面である。

それが大きく変化した契機は1985年9月のプラザ合意後の為替レート調整による日本円の対ドルレート的大幅な増価である。この1985年から1995年あたりまでが第2局面であり、日本とアジア NIEs に中国と ASEAN を加えた国際産業構造調整が起こり、地域の経済関係が広域化・緊密化した。日本円の対米ドルレートは240円台から急速に切り上がり、1987年には150円台となった。このため、家電などの日本製品は米国市場において韓国や台湾製品に対して価格競争力を失い、日本からの輸出が韓国と台湾からの輸出によって代替された。この結果、韓国と台湾の輸出は年率30%程度で増加し、GDP 成長率も10%台を記録した。これを受けて、日本企業は、労働集約財の競争力を取り戻すべく、直接投資によって ASEAN 諸国へ生産の移転を行い、そこから第3国への輸出あるいは日本への逆輸入を行った。1990年頃には、韓国、台湾でも高度成長による賃金の高騰が問題となり、労働コストが低い ASEAN 諸国や中国への直接投資が増加した。逆にみれば、このころから中国と ASEAN 諸国は、FDI の流入により高い成長を達成し、アジア域外への輸出も増加した。この時期は、日本、アジア NIEs に続いて ASEAN 諸国が地域の成長メカニズムに組み込まれた時期である。このような FDI の高まりの結果、日本、アジア NIEs、ASEAN 諸国から北米や EU へと各国の比較優位に合わせた多様な製品輸出がなされるようになった。域内貿易においても、日本・韓国・台湾から中国と ASEAN 諸国へ資本財や中間財が輸出され、ASEAN 諸国からは一次産品に加えて労働集約的な製造業品が輸出されるようになった。以上のように、この時期の特徴は、①中国と ASEAN 諸国を含めた東アジア全体での産業の再配置、②中国と ASEAN の高度経済成長、③米国など域外地域への輸出による外需に依存した東アジア諸国の成長、④日本とアジア NIEs から中国・ASEAN 諸国への垂直的な FDI、と要約できる。

第3の局面は、地域の「事実上の統合」(de facto Integration)が進んだ1995年頃から2005年頃までである。生産工程の細分化(フラグメンテーション)により、工程間国際分業が可能になり、国際生産ネットワーク(あるいは類似の概念で国際ヴァリューチェーン)の域内展開が進んだ。水平貿易の拡大といっそう細分化された垂直貿易が進んだともいえる。これを支えた従来型の

自由貿易地域の仕組みが、ASEAN 自由貿易地域 (AFTA) とアジア太平洋経済協力 (APEC) である。1993年に創設された AFTA により ASEAN 諸国間の相互貿易を拡大する枠組みが徐々に整備された。また、1994年の APEC ボゴール宣言は、アジア太平洋地域での自発的貿易自由化と円滑化を促進した。これらと2001年の中国の WTO 加盟が、地域の事実上の経済統合のための重要な環境整備を果たした。1997年のアジアの通貨危機による停滞は地域全体にとっては一時的なもので、2000年までにインドネシアも含めて各国経済は危機以前の水準に戻った。通貨危機は、各国の金融制度の近代化と健全性の向上、さらには域内の通貨協力体制の整備をもたらした。金融面でのリスクを減少させた。この時期には、この地域全体で国境を超えたビジネス展開が進み、ヒト、モノ、カネ、情報のモビリティが顕著に高まった。また、中所得国化する諸国では新たなビジネスに成功した新富裕層や高学歴の中間所得層が増加し始めた。日本がデフレによるゼロ成長に悩むなか、これら諸国は高い経済成長を達成し、一部の家電や電子機器では日本メーカーが韓国や台湾メーカーに対して国際競争力を失い始めた。域内貿易においては、工程間分業による垂直分業に加えて、消費財や耐久消費財の水平分業が拡大した。この局面の特徴は、①東アジア諸国経済の事実上の統合による地域経済の一体的量的拡大、②変わらない域外市場への輸出依存、③域内国間の貿易の拡大、④各国の所得水準の向上による中間所得層の台頭、と要約できる。

最後の局面が、2005年ごろから現在までの時期で、貿易の流れに影響する可能性がある新たな経済的变化や制度的展開がいくつかみられた。

第1は、事実上の市場統合から、自由貿易協定 (FTA) による制度上の市場統合への急速な展開である。2000年頃までに東アジア諸国の政策は、WTO における自由貿易交渉の促進よりも、交渉がまとまりやすく即効性があるといわれる2国間や限られた多国間の FTA を重視・促進する方向に流れが変わり、東アジアの2国間 FTA や ASEAN と ASEAN 以外の1カ国を結ぶ FTA が相次いで締結された。インドとこの地域の国との FTA も締結が進んでいる。2013年からは広域の FTA として、自由化度が高い環太平洋パートナーシップ (TPP) 協定の拡大交渉と、東アジア地域包括的経済連携 (RCEP) の交渉が始まっている。さらに、2015年末には ASEAN 経済共同体 (AEC) も発足する。

とくに AEC の形成は、これまで ASEAN が果たしてきたこの地域の FTA のハブとしての役割を強化するものではないかと期待されている (加賀美 2014, 10-13)。「共同体」というと EU の前身である EC 的なものを想起するが、深沢・助川 (2014, 251) は、AEC はそれとは異なる「緩やかな共同体」であり、「ASEAN の統合作業は2015年以降も続くことが確実になり、目標だった『2015年』はあくまでもひとつのマイルストーンの位置づけになりつつある。」としている。この根拠として、すでに「ASEAN 経済共同体2025: Consolidation and Going Beyond」の作成が始まったということを指摘している。

これまでは、事実上の統合が FTA によって制度化されていっそう促進されるという流れで

あったのが⁽⁵⁾、国際政治的意図をも反映した新たな FTA の制度化が、貿易や直接投資を通じた経済相互依存のあり方を規定するという逆の流れに変わりつつある。たとえば、日中韓 FTA については中韓 FTA が先に締結されたことや、TPP と RCEP の交渉国メンバーに米国の参加・不参加という大きな差があることなどに政治的關係が反映されているということである。とくに広域 FTA の時代に入りつつある現在、実体経済のつながりよりも国際政治的關係をより強く反映した FTA の形成は、国際的資源配分の効率化にどのような影響を与えるのか注視する必要がある。また、東アジア地域で、多くの FTA の結成が進むとともに、「FTA の質」の問題、すなわちより高い自由化度を求めていくことが FTA 本来の目的達成にとっては重要な課題となる。広域 FTA に関しては、TPP や RCEP の先にある将来の課題としてアジア太平洋自由貿易圏 (FTAAP) についても検討が始まっている。

このような大きな貿易自由化の流れのなかで、一定の国内産業保護の動きも部分的にみられる。たとえばインドネシアでは2014年から金属鉱物資源の未加工輸出の規制などが実施されている (長田 2015b, 233-234)。

第2の変化は、自由貿易地域への環境整備が単に輸入自由化・円滑化や投資規制緩和という制度的側面 (ソフト・インフラ) だけではなく、物理的な側面 (ハード・インフラ) で進んでいることである。輸送インフラ整備は、各国独自の計画としてのみならず、国際間の計画として進んでいる。また、その資金調達面でも地域の開発協力機関としてのアジア開発銀行 (ADB) に加えて、中国主導でアジアインフラ投資銀行 (AIIB) の構想が進められ、設立に賛同する域内国も増加している。これまでに、中国、メコン川流域各国、インド国内などで道路、鉄道、河川の輸送機能整備と国境を越えた連結が進んでいる。中国南部からベトナム、ラオス、タイへトラックによる陸上輸送も可能になっている。とくに、最近輸送インフラ整備に注力し始めたのはインドネシアである⁽⁶⁾。ジョコ・ウィドド大統領は就任直後から海洋国家の再興を目的に掲げ、ジャカルタのタンジュンプリオク港でのコンテナヤードの整備など5年で24の港の整備を計画している。また、他の ASEAN 諸国でも港湾整備が進んでいる。このように、ASEAN を中心に東アジア地域で「陸の回廊」と「海の回廊」が規模の大きな単一市場の形成を促進している⁽⁷⁾。関税削減および貿易の円滑化が進んだ自由貿易地域においては、このような物流のコスト削減と迅速化は、輸入価格変化の主要な要因のひとつとなり、それが貿易の流れに影響を与えることになる⁽⁸⁾。

第3の変化は、国間で双方向的 (水平的) な直接投資の増加の兆しである。従来型の先発工業国から後発工業国へと FDI が一方的に実施されるというのではなく、それぞれの国の競争力をもつ産業が域内の他国へ投資するという双方向的な FDI が増加している。これはもはや産業立地の問題が、各国の要素賦存比率の差よりも、消費地への近接性、企業の競争優位性に影響されるようになってきたことを示している。さらに、国際間の合併・買収 (M&A) も盛んになってきている⁽⁹⁾。このことも、貿易の流れに影響を与える。

第4の変化は、すでに各国で増加し始めている新富裕層や中間所得層の規模が、域内各国の経済成長が進むにつれて、拡大してきていることである。中国、インドの中間所得層の台頭は新たなマーケットを創出し、インドネシアではその期待が新たなFDIを生んでいる。これは、家電や乗用車、住宅など新たな需要が国内に創出されることを意味し、その国内生産の可能性が高まる。このことは、東アジア諸国の経済発展メカニズムが輸出主導型（外需依存型）成長から、外需とともに内需にも依存する「内外需両輪型成長」へと移行し始める可能性を示している。後で詳しくみるように、2005年あたりで東アジアの幾つかの国の輸出依存度が増勢から減少に転じているのがそのことと関係あるかもしれない。

第5の変化は、2015年の全人代で示されたように、中国経済が、これまでよりも低い7%程度の安定成長へ移行することである。世界の生産基地であると同時にアジアの市場でもあった中国経済の減速も、貿易の流れに影響するものと思われる。

第2節 貿易構造の変化——貿易マトリクス分析——

1. 東アジア貿易拡大の背景

すでに第1節で述べたように、東アジア地域から米国やEU等の域外先進国への輸出拡大によりこの地域は成長を達成してきた。それは、東アジア諸国の輸出競争力向上の結果である。同時に、貿易自由化や直接投資規制の緩和、関税引き下げはこの地域の域内貿易の活発化に貢献した。本節では、おもに貿易マトリクスによって、事実上の市場統合を追うようにFTAによる制度的統合が進化した2000年から2013年への変化をみる。貿易の量的拡大に大きな影響を与えるのは各国の経済成長実績である。貿易自由化と円滑化（facilitation）は貿易の流れに直接的に影響する。貿易自由化とは数量規制の撤廃と関税引き下げであり、円滑化は通関手続きの簡素化、関税分類の共通化など貿易関連のソフト・インフラの整備である。また、直接投資規制の緩和も間接的に貿易に影響を与える。直接投資規制の緩和は、基本的には投資国の製品輸出を減らして部品輸出を増加させる。受け入れ国には製品輸出の増加と部品輸入の増加をもたらす。

表1.1は、東アジア諸国のGDP規模、輸出額、FDI流入額が2000年以後2013年までにどのように変化したのかを大まかに示している。いずれも名目米ドル表示であるので、インフレ効果は除去できていないが大まかな変化はわかる。日本のGDPがほとんど変化しなかったのに対し、いずれの国のGDPも大きく増加した。2000年にはASEANを含めた東アジア諸国のGDP合計は日本の約半分であったものが、日本経済停滞が続くなか、中国のGDPは日本の約2倍となり、ASEAN先発5カ国（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン）の

GDPも日本の半分弱となった。韓国、インドも日本のGDPの1/3程度になった。つまり、GDPが市場規模を代表すると仮定すれば、2000年の東アジアとインドを合計した市場規模は日本の約半分であったものが、2013年には日本の約3倍となったのである。この影響が各国の輸出額の変化にも表れている。2000年には、輸出額は日本が第1位で、第2位以下がASEAN5カ国、中国、韓国、台湾、インドの順であった。しかし、2013年には、日本と比較して中国が3倍、ASEAN5カ国が1.25倍となっている。中国の輸出の相当部分が外資系企業によるものであるので、中国の1995年からの累積額でみた海外直接投資（FDI）純流入の急増は、中国の輸出の大幅な増加を示唆している。日本と台湾は2005年以後、海外へのFDIを増加させている。また、インドについてのこれら3変数のデータは、諸変化が2005年以後加速したことを示している。

表1.1 東アジアの経済発展と貿易・投資の拡大

	GDP (名目、億ドル)			輸出額 (名目、億ドル)			累積 FDI 純流入額 (名目、億ドル)		
	2000年	2005年	2013年	2000年	2005年	2013年	2000年	2005年	2013年
日本	47,312	45,719	48,981	4,791	5,953	7,149	-1,227	-2,665	-9,618
韓国	5,334	8,449	13,046	1,723	2,844	5,596	58	94	794
台湾	3,263	3,650	4,892	1,476	1,890	2,873	-133	-330	-883
中国	11,985	22,569	91,812	2,492	7,623	22,107	2,292	5,133	17,331
ASEAN5	3,457	8,487	21,672	3,457	5,027	9,091	641	1,002	1,391
インド	4,283	7,688	17,986	423	997	3,151	165	336	1,467

(出所) GDP、累積 FDI は ADB、Key Indicators 各年版から筆者計算。輸出額は本研究会データ。

(注) FDI は1995年以後の累積額。ASEAN5の累積 FDI は ADB データの欠落のためシンガポールを含まず。

ASEAN5は、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン。

浦田 (2013, 13表2) によれば、過去約20年間で工業品の関税率は大きく下がっている。ASEANの主要国では、1990年頃には約15%かそれ以上であったが、2010年には5%程度まで低下した。主要国のなかでは、タイが38% (1989年) から10% (2009年) へ、中国が41% (1992年) から8% (2010年)、インドが83% (1990年) から10% (2009年) へと大きな変化がみられた (数値は浦田 (2013, 13表2) から引用)。また、同論文が引用している OECD による投資規制指数¹⁰⁾について、最新データを拾うと、1993年から2013年の間に、中国は0.633から0.418へ、インドネシアは0.490から0.324へ、インドは0.484から0.264へと明確に規制の程度が低下している。

2000年以後の貿易に大きな影響をもった域内 FTA の締結としては、ASEAN に対して中国、日本、韓国、インドがそれぞれ結んだ ASEAN-中国自由貿易協定 (ACFTA)、ASEAN-韓国自由貿易協定 (AKFTA)、ASEAN-日本包括的経済連携協定 (AJCEP)、ASEAN-インド自由貿易協定 (AIFTA) がある。発効時期は、中国が2007年、日本が2008年、韓国が2009年、イン

ドが2010年である。また、ASEANについてはAFTAの共通効果特惠関税（CEPT）の引き下げと、AFTA-CEPTの進化形であるASEAN物品貿易協定（ATIGA）の2010年の発効が挙げられる。

2. 世界のなかでの東アジア貿易の位置

世界のなか、さらにはアジアのなかでの東アジア貿易の位置を知るために、ADBのデータによりアジアのサブリージョンごとの輸出額を集計し、表1.2に示した。2000年と2013年について輸出総額を示し、増加率と世界貿易総額に占めるシェアの変化を示した。ADBデータ使用の理由は、本研究会作成の貿易データはアジアの特定国に限られるためである。

表1.2 世界貿易におけるアジア（2000～2013年）

	輸出額（億ドル）		増加倍率	シェア（%）	
	2000年	2013年	2013年 / 2000年	2000年	2013年
世界	61,131	188,729	3.1	100	100
東アジア	16,812	55,180	3.3	27.5	29.24
EA9	14,573	48,917	3.4	23.84	25.92
中国	2,492	22,100	8.9	4.08	11.71
その他	12,081	26,816	2.2	19.76	14.21
中央アジア	158	843	5.3	0.26	0.45
南アジア	635	3,787	6.0	1.04	2.01
インド	426	3,125	7.3	0.7	1.66
太平洋諸島	38	137	3.6	0.06	0.07
豪・ニュージーランド	763	3,016	4.0	1.25	1.6
上記合計（世界以外）	18,406	62,963	3.4	30.11	33.36

（出所）ADB Key Indicators for Asia and Pacific 2014の各国 Country Table (<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2014>)の輸出相手国データの欄の輸出合計（基本的に米ドル表示）から筆者作成。

（注）EA9は、日本、中国、台湾、韓国、タイ、マレーシア、フィリピン、シンガポール、インドネシア。

東アジアは、EA9にモンゴル、ブルネイ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマーを加えたもの。

中央アジアは、カザフスタン、キルギスタン、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン。

南アジアは、インド、アフガニスタン、バングラデシュ、ブータン、ネパール、パキスタン、スリランカ、モルディブ。

太平洋諸島は、クック諸島、フィジー、キリバス、パラオ、バブアニューギニア、サモア、ソロモン諸島、バヌアツ、トンガ。

2000年から2013年にかけて、世界の輸出総額は名目で61兆ドルから189兆ドルへと、3.1倍となった。これに対し、アジア全体では3.4倍、東アジアは3.3倍、東アジアの主要9カ国は3.4倍となり、世界平均よりも高い成長率を示した。しかし、アジアのサブリージョンの成長率を比較すれば、東アジアより中央アジア、南アジア、豪州・ニュージーランドの方が高い。

輸出シェアで見ると、東アジア9カ国が23.84%から25.92%となり、世界でのシェアを伸ば

すと同時に、アジアのシェアの大部分をも占めている。アジアの他の地域ではインドの輸出が7.3倍となり、輸出シェアも0.7%から1.66%へと上昇した。

このように、東アジア諸国は、世界平均よりも高い輸出増加率を維持し、シェアも上昇させているが、同時に東アジア以外のアジア地域の成長も急速である。

東アジア9カ国を比較すると、大きな変化が起こっている。中国の輸出が8.9倍と高い伸びを示すなか、それ以外の日本を含む国の平均増加率は2.2倍で世界平均を大きく下回っている。また、シェアをみても、中国が4.08%から11.71%へと上昇させたのに対し、その他の国は19.76%から14.21%へと低下させている。注目されるのは、東アジア9カ国から中国を除いた地域は、輸出成長率において世界平均を下回り、その結果シェアも低下させていることである。

最後に、以上の観察は商品ごとの異なった価格の変化を含む輸出金額によるものである点に留意しなくてはならない。2000年と2013年を比較すると、原油や一次産品価格の上昇が製造業製品価格と比較して顕著であり、このような商品の輸出国にとって輸出増加は多分に与件的なものであり、価格の下落は逆の現象をも引き起こす。

3. 東アジア諸国の輸出相手国の変化——総額——

第2節の第3項(3.)および第4項(4.)で使用する貿易マトリクスは、本研究会が作成した輸出データによる詳細な貿易マトリクスをベースに作成している。2000年から最近年(2013年、一部の国については2012年)への変化を観察する。また、表のコンパクトさによる一覽性と大きな変化の把握を重視して、後発あるいは経済規模の小さなASEAN諸国(ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー)と香港¹⁾を除外した。また、輸出側は日本、韓国、台湾、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイとし、これにここで示したASEAN5カ国の合計を付け加えた。輸出先(輸入側)としては、域外・域内貿易の変化もみるため、輸出側で取り上げた国のほか、香港、ベトナム、カンボジアとミャンマーとラオスの合計、ASEAN10カ国合計、NAFTA諸国(カナダ、米国、メキシコ)、オーストラリアとニュージーランドの合計、インド、EU27カ国合計を取り上げた。

東アジア諸国間の貿易相手国の変化は、表1.3の2000年および2013年の貿易マトリクスと表1.4の増加率および世界輸出に占めるシェアの変化から知ることができる。ここでは、ASEAN10カ国の内訳として近年の経済活動が活発化しているベトナム、カンボジア・ラオス・ミャンマーの合計も示している。また、表1.4では、増加率が世界平均の1.5倍、すなわち、2000年から2013年にかけて4.7倍以上となったものは太字で示した。また、世界輸出に占めるシェアについても2倍以上になったものは太字で示した。太字となっているものには、中国、インド、そして一部インドネシアとタイに関係したセルが多い。また、タイとCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム)が交差したセルも太字となっている。

表1.3 東アジアの貿易マトリクス（総額，輸出データ，2000年と2013年）

2000年		(単位：億ドル)																
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
WLD	61,131																	
JPN	4,791	0	307	359	303	272	76	139	103	208	136	20	3	685	1,551	98	25	805
KOR	1,723	205	0	80	185	107	35	35	34	56	20	17	4	201	424	29	13	249
TWN	1,476	165	39	0	42	312	17	36	30	54	25	17	4	184	377	20	7	227
CHN	2,492	416	113	50	0	445	31	26	15	58	22	15	7	173	566	38	16	410
IDN	621	144	43	24	28	16	0	20	8	66	10	4	1	109	91	16	12	89
MYS	982	128	33	37	30	44	17	0	17	180	35	5	3	261	216	28	19	137
PHL	381	56	12	29	7	19	2	14	0	31	12	1	0	60	119	3	1	69
SGP	787	67	25	45	31	61	0	106	16	0	27	12	5	167	177	23	12	127
THA	685	101	13	24	28	35	13	28	60	60	0	8	12	132	158	18	5	112
A05	3,457	496	125	158	123	174	32	167	101	337	85	29	21	729	761	88	48	535

2013年																		
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
WLD	188,729																	
JPN	7,149	0	565	416	1,291	374	170	152	97	210	360	105	14	1,110	1,508	191	86	717
KOR	5,596	347	0	157	1,459	278	116	86	88	223	81	211	15	820	770	111	114	489
TWN	2,873	170	116	0	770	347	50	80	84	185	62	86	8	555	355	43	33	244
CHN	22,107	1,499	912	407	0	3,849	369	459	198	456	327	486	125	2,438	4,265	417	484	3,376
IDN	1,826	271	114	59	226	27	0	107	38	167	61	24	9	406	172	48	130	168
MYS	2,284	253	83	67	307	99	105	0	30	319	127	42	10	641	205	106	82	207
PHL	540	114	31	18	66	44	8	13	0	40	19	5	0	86	86	9	3	62
SGP	2,192	85	70	90	244	207	184	252	31	0	65	49	18	614	151	119	51	207
THA	2,250	219	45	33	268	130	107	128	50	111	0	71	116	584	259	113	51	221
A05	9,091	942	344	266	1,111	507	404	499	148	637	272	191	153	2,331	873	395	317	864

(出所) アジア経済研究所本研究会データベースから筆者作成。

(注) 1) 香港の輸出データは、輸入を大幅に下回り、中継貿易の記録の問題が残っているので輸出側からは削除した。

2) 輸出国としてのベトナムは2013年のデータが未公表のため、省略した。

3) 国名略号は次の通り。WLD：世界，JPN：日本，KOR：韓国，TWN：台湾，CHN：中国，IDN：インドネシア，MYS：マレーシア，PHL：フィリピン，SGP：シンガポール，THA：タイ，A05はASEAN当初加盟5カ国，VNM：ベトナム，CMLはカンボジア+ミャンマー+ラオス，A10：ASEAN 10カ国，IND：インド，NAFはカナダ+米国+メキシコ，E27：EU 27カ国，AUZはオーストラリア+ニュージーランド。

4) マトリクスは行が輸出国，列が輸入国。以下の表でも同様。

各国の変化は次のようである。

日本は、2000年から2013年で世界輸出に占めるシェアを7.8%から3.8%へと低下させたが、もちろん輸出額が減少したわけではない。輸出額は、1.5倍となっている。なかでも中国への輸出増加は4.3倍で、日本の輸出に占める中国のシェアは6%から18%へと大幅に上昇した。インドへの輸出も3.5倍で大きいですが、2013年の輸出額の規模自体は世界貿易の0.04%と小さい。その他、日本にとって重要性が高まったのは、タイ（2.6倍）とインドネシア（2.2倍）である。また、金額は小さいがCLMV諸国への輸出増加は5倍を超え、ASEAN 10カ国への輸出は1.6倍でそれほど高いものではない。

表1.4 東アジア貿易の増加率とシェア変化（総額，輸出データ，2000～2013年）

増加率（2000年から2013年）

（単位：倍）

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
WLD	3.1																	
JPN	1.5		1.8	1.2	4.3	1.4	2.2	1.1	0.9	1	2.6	5.3	5.2	1.6	1	1.9	3.5	0.9
KOR	3.2	1.7		2	7.9	2.6	3.3	2.4	2.6	3.9	4	12.5	3.9	4.1	1.8	3.8	8.6	2
TWN	1.9	1	3		18.4	1.1	2.9	2.2	2.8	3.4	2.4	5.2	2.1	3	0.9	2.1	4.7	1.1
CHN	8.9	3.6	8.1	8.1		8.6	12.1	17.9	13.5	7.9	14.6	31.6	18	14.1	7.5	10.8	30.9	8.2
IDN	2.9	1.9	2.6	2.5	8.2	1.7		5.4	4.7	2.5	5.9	6.7	7.5	3.7	1.9	3	11.3	1.9
MYS	2.3	2	2.5	1.8	10.1	2.2	6.2		1.7	1.8	3.6	8.9	3.2	2.5	1	3.8	4.2	1.5
PHL	1.4	2	2.7	0.6	9.9	2.3	4.4	0.9		1.3	1.6	7	2.6	1.4	0.7	2.6	4.5	0.9
SGP	2.8	1.3	2.8	2	8	3.4	NA	2.4	2		2.4	4.1	3.8	3.7	0.9	5.2	4.2	1.6
THA	3.3	2.2	3.6	1.4	9.6	3.8	8	4.6	0.8	1.9		8.5	9.5	4.4	1.6	6.3	10.4	2
A05	2.6	1.9	2.7	1.7	9	2.9	12.5	3	1.5	1.9	3.2	6.5	7.2	3.2	1.1	4.5	6.5	1.6

世界輸出に占めるシェア（上段：2000年，下段2013年）

（単位：％）

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
JPN	7.84		0.5	0.59	0.5	0.44	0.12	0.23	0.17	0.34	0.22	0.03	0	1.12	2.54	0.16	0.04	1.32
	3.79		0.3	0.22	0.68	0.2	0.09	0.08	0.05	0.11	0.19	0.06	0.01	0.59	0.8	0.1	0.05	0.38
KOR	2.82	0.33		0.13	0.3	0.18	0.06	0.06	0.05	0.09	0.03	0.03	0.01	0.33	0.69	0.05	0.02	0.41
	2.97	0.18		0.08	0.77	0.15	0.06	0.05	0.05	0.12	0.04	0.11	0.01	0.43	0.41	0.06	0.06	0.26
TWN	2.41	0.27	0.06		0.07	0.51	0.03	0.06	0.05	0.09	0.04	0.03	0.01	0.3	0.62	0.03	0.01	0.37
	1.52	0.09	0.06		0.41	0.18	0.03	0.04	0.04	0.1	0.03	0.05	0	0.29	0.19	0.02	0.02	0.13
CHN	4.08	0.68	0.18	0.08		0.73	0.05	0.04	0.02	0.09	0.04	0.03	0.01	0.28	0.93	0.06	0.03	0.67
	11.71	0.79	0.48	0.22		2.04	0.2	0.24	0.11	0.24	0.17	0.26	0.07	1.29	2.26	0.22	0.26	1.79
IDN	1.02	0.24	0.07	0.04	0.05	0.03		0.03	0.01	0.11	0.02	0.01	0	0.18	0.15	0.03	0.02	0.15
	0.97	0.14	0.06	0.03	0.12	0.01		0.06	0.02	0.09	0.03	0.01	0	0.22	0.09	0.03	0.07	0.09
MYS	1.61	0.21	0.05	0.06	0.05	0.07	0.03		0.03	0.3	0.06	0.01	0	0.43	0.35	0.05	0.03	0.22
	1.21	0.13	0.04	0.04	0.16	0.05	0.06		0.02	0.17	0.07	0.02	0.01	0.34	0.11	0.06	0.04	0.11
PHL	0.62	0.09	0.02	0.05	0.01	0.03	0	0.02		0.05	0.02	0	0	0.1	0.19	0.01	0	0.11
	0.29	0.06	0.02	0.01	0.03	0.02	0	0.01		0.02	0.01	0	0	0.05	0.05	0	0	0.03
SGP	1.29	0.11	0.04	0.07	0.05	0.1	NA	0.17	0.03		0.04	0.02	0.01	0.27	0.29	0.04	0.02	0.21
	1.16	0.04	0.04	0.05	0.13	0.11	0.1	0.13	0.02		0.03	0.03	0.01	0.33	0.08	0.06	0.03	0.11
THA	1.12	0.16	0.02	0.04	0.05	0.06	0.02	0.05	0.1	0.1		0.01	0.02	0.22	0.26	0.03	0.01	0.18
	1.19	0.12	0.02	0.02	0.14	0.07	0.06	0.07	0.03	0.06		0.04	0.06	0.31	0.14	0.06	0.03	0.12
A05	5.65	0.81	0.2	0.26	0.2	0.29	0.05	0.27	0.16	0.55	0.14	0.05	0.03	1.19	1.24	0.14	0.08	0.87
	4.82	0.5	0.18	0.14	0.59	0.27	0.21	0.26	0.08	0.34	0.14	0.1	0.08	1.23	0.46	0.21	0.17	0.46

（出所）アジア経済研究所本研究会データベースから筆者作成。

（注）1）増加率表で，世界平均（3.1倍）の1.5倍（＝4.7倍）以上増加したものは太字で示した。

2）世界シェアが倍以上になったものは太字で示した。

3）香港の輸出データは，輸入を大幅に下回り，中継貿易の記録の問題が残っているので輸出国側からは削除した。

4）国名略号は表1.3に同じ。

韓国の輸出増加は3.2倍で高い。うち中国向けが7.9倍，ASEAN10向けが4.1倍である。他方，NAFTA（米国，カナダ，メキシコ）向けやEU（27カ国）向けはそれぞれ1.8倍と2.0倍と低く，韓国の輸出先が欧米から中国とASEANへシフトしたことがよくわかる。2013年世界輸出シェアで見ると，大きい順に中国（0.77%），ASEAN（0.43%），NAFTA（0.41%），日本（0.18%）となっている。

台湾の輸出の伸びは1.9倍で低いが、対中輸出は兩岸の経済交流の活発化で18.4倍へと急拡大し、2013年には台湾の輸出の27%を占めた。

中国の輸出は8.9倍で、ASEAN 諸国への輸出はシンガポールを除けばすべて10倍から31倍となっており、NAFTA への7.5倍、EU への8.2倍よりも高い。ASEAN への輸出には ASEAN = 中国 FTA の影響もみられる。東アジアのなかで輸出先として増加が著しいのは、華人系ビジネスが多いマレーシア（17.9倍）とタイ（14.6倍）、そして経済自由化が進む CLMV 諸国である。インドへの輸出は30.9倍であるが、金額はまだ小さい。2013年世界輸出シェアで見ると、高い順に NAFTA（2.26%）、香港（2.04%）、ASEAN（1.29%）、EU（1.79%）、日本（0.79%）となっている。

ASEAN 先発5カ国のうち、輸出増加率が高いのは、タイ（3.3倍）とインドネシア（2.9倍）である。タイにとって、輸出増加が目覚ましい相手国は中国（9.6倍）、インドネシア（8.0倍）、ベトナム（8.5倍）、CML（9.5倍）である。しかし、世界輸出シェアで見るとわかるように、貿易額が大きいのは NAFTA と中国（各0.14%）、日本（0.12%）である。タイから ASEAN 5カ国への輸出増加が2.8倍であるのに対し、ASEAN 10カ国への輸出増加は4.2倍で高く、近隣の ASEAN 後発5カ国との経済関係を他のどの ASEAN 諸国よりも緊密化させている。

インドネシアにとっても、中国は重要な輸出相手国となった（8.2倍）。他の ASEAN 諸国への輸出額も、同国の平均倍率2.9倍に比べると高い5倍以上の増加を示した。世界輸出に占める2013年のシェアは0.97%であり、相手先別では ASEAN（0.22%）、日本（0.14%）中国（0.12%）が主要な輸出先となっている。

以上を要約すると、東アジアの諸国では中国が貿易相手国として著しく重要性を高めた。また、どの国にとってもインドとの貿易が一定の規模に達し、インドにとっても東アジア諸国との貿易の重要性が高まった。

4. 東アジア諸国の品目別輸出相手国の変化

——農産品、繊維製品、一般機械・電気機器——

(1) 輸出品目構成の変化

各国の輸出品目構成は、経済発展と産業の高度化によって変化していく。また、それぞれの品目の輸出国も輸入相手国も、地域の産業立地の国際再編成によって変化する。これが、貿易マトリクスを変化させる。本研究会の貿易データベースでは、統合分類として①農産品と食品（HSコード：1～24）、②鉱産品（HSコード：25～27）、③繊維・繊維製品（以下繊維製品と略称。HSコード：50～63）、④一般機械・電気機器（HSコード：84と85）⑤その他、の5分類が利用可能である。そこで、まずこの分類で品目構成の変化をみたくて、地域で比較的重要な農産品、産業再配置が進む繊維製品、世界の生産基地となっている一般機械・電気機器を取り上げ、

貿易マトリクスによる分析を行う。

表1.5は、世界および東アジア各国の、2000年から2013年までの品目構成の変化を示している。世界貿易における農産物のシェアは7%から8%へとほとんど変化がない。2005年以降の一次産品価格の高騰を反映してか、鉱物資源のシェアは11%から22%へと2倍に上昇した。繊維製品も一般機械もシェアをそれぞれ4%と23%へと低下させているが、基本的に一次産品価格の上昇による相対的なシェア低下と思われる。

日本の場合、一般機械・電気機器のシェアが46%から34%に低下している。他方、農産品や鉱物資源は微増した。繊維製品についてはすでに世界シェアが1%へと低下した。

韓国は、繊維産業の衰退が激しく、シェアが11%から3%へと大幅に低下した。台湾については鉱物資源の輸出増加が目立つ。また両国とも一般機械・電気機器のシェアが低下している。

表1.5 東アジア域内貿易の品目構成

(単位：金額は億ドル，シェアは%)

		輸出総額		農産品		鉱物資源		繊維製品		一般機械・電気機器	
		金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
WLD	2000	61,131	100	4,350	7	6,487	11	3,477	6	18,327	30
	2013	188,729	100	14,941	8	41,245	22	7,350	4	44,240	23
JPN	2000	4,791	100	23	0	19	0	82	2	2,222	46
	2013	7,149	100	49	1	174	2	86	1	2,433	34
KOR	2000	1,723	100	29	2	96	6	182	11	761	44
	2013	5,596	100	70	1	548	10	157	3	1,948	35
TWN	2000	1,476	100	21	1	18	1	151	10	821	56
	2013	2,873	100	41	1	201	7	116	4	1,331	46
CHN	2000	2,492	100	148	6	92	4	494	20	729	29
	2013	22,107	100	654	3	377	2	2,741	12	9,451	43
IDN	2000	621	100	55	9	176	28	82	13	103	17
	2013	1,826	100	311	17	641	35	127	7	164	9
MYS	2000	982	100	52	5	96	10	27	3	607	62
	2013	2,284	100	241	11	518	23	32	1	848	37
PHL	2000	381	100	19	5	7	2	28	7	282	74
	2013	540	100	59	11	44	8	17	3	254	47
SGP	2000	787	100	11	1	100	13	8	1	508	65
	2013	2,192	100	46	2	567	26	4	0	620	28
THA	2000	685	100	102	15	26	4	55	8	272	40
	2013	2,250	100	304	14	150	7	75	3	657	29
VNM	2000	145	100	37	26	39	27	21	14	12	8
	2012	1,145	100	205	18	122	11	181	16	283	25
A06	2000	3,602	100	276	8	444	12	221	6	1,784	50
	2013	10,236	100	1,166	11	2,042	20	436	4	2,825	28

(出所) アジア経済研究所本研究会貿易データから筆者作成。

(注) 1) 国名略号は次の通り。WLD：世界，JPN：日本，KOR：韓国，TWN：台湾，CHN：中国，IDN：インドネシア，MYS：マレーシア，PHL：フィリピン，SGP：シンガポール，THA：タイ，VNM：ベトナム，A06：ASEAN 当初加盟5カ国とベトナム。

2) 品目定義は次の通り。農産品：HS1-24，鉱物資源はHS25-27，繊維製品：HS50-63，一般機械・電気機器：HS84-85。

中国については、繊維製品のシェアがすでに低下をはじめ、一般機械・電気機器のシェアが増加するという典型的な工業化のプロセスが反映されている

ASEAN についてみると、インドネシア、マレーシア、フィリピンで農産物輸出が増加している。また、繊維製品についてシェアの上昇がみられたのはベトナムのみであり、ASEAN の先発国は、労働集約財の輸出から卒業しつつあることがわかる。一般機械・電気機器についても、輸出シェアの顕著な上昇がみられたのは、ベトナムのみである。

(2) 農産物貿易

表1.6は農産物貿易マトリクスで2013年の輸出額、2000年から2013年への増加率（倍率）、2000年と2013年の世界輸出に占めるシェアが示してある。この表でも、増加率が5倍以上となったものと世界貿易に占めるシェアが2倍以上となったものを太字で示した。

これによると、2013年の農産物の世界輸出総額は1.5兆ドルで、全品目の世界総輸出の7.8%を占める。農産物輸出のうち、表に示された東アジア諸国¹²⁾の輸出は、11.9%を占める。東アジアにおけるおもな農産物輸出国は、中国、インドネシア、タイ、マレーシアである。これら諸国が2013年の農産物世界輸出に占めるシェアは、それぞれ、4.38%、2.08%、2.03%、1.61%であり、タイを除いて2000年のシェアよりも高い。2000年から2013年への倍率でみると、世界輸出が3.4倍になったのに対し、中国、インドネシア、マレーシア、タイが、それぞれ4.4倍、5.6倍、4.7倍、3.0倍となっている。製品輸出増加の陰であまり注目されないが、東アジアは、農産物輸出も増加させていることがわかる。

中国の輸出相手国で、顕著な増加を示したのはタイであり、22.4倍となった。逆に、タイの対中国輸出は11.3倍であり、ASEAN = 中国 FTA の影響と考えられる。タイにおいて協定締結時の期待と異なって、輸入超過が問題になったことと符合している。ASEAN 10カ国への輸出も8.6倍で高い。NAFTA への輸出は6.6倍で、世界シェアを0.30%から0.58%へと伸ばした。

インドネシア、マレーシア、タイの3カ国の輸出増加は、おもに東アジア諸国への輸出増加の貢献によるものである。なかでも中国向けが増加した。対中国の輸出増加率は、それぞれ、15.5倍、10.2倍、11.3倍であり、ASEAN = 中国 FTA のアーリー・ハーベストの影響があるのではないかと考えられる。

(3) 繊維製品貿易

表1.7は繊維製品貿易マトリクスで2013年の輸出額、2000年から2013年への増加率（倍率）、2000年と2013年の世界輸出に占めるシェアが示してある。この表でも、増加率が5倍以上となったものと世界貿易に占めるシェアが2倍以上となったものを太字で示した。

これによると、2013年繊維・繊維製品の世界輸出総額は7350億ドルで、全品目の世界総輸出の3.9%を占める。繊維・繊維製品輸出のうち、表に示された東アジア諸国の輸出計は45.6%

中国は37.3%を占め、中国を中心とした東アジアが世界における主要な繊維製品の供給元であることがわかる。しかし、アジアの中の輸出国には大きな変化が生じた。中国のシェアは2000年から2013年で、14.20%から37.29%へと大幅に上昇した。これに対し、中国以外の東アジア諸国からの輸出のシェアは、各国とも低下している。ASEAN 5の場合は、5.75%から3.47%へと低下した。日本やアジア NIEsにおいて産業高度化により比較優位を失った産業が衰退するのは普通のことであるが、中国よりも1人当たり所得が低いようなASEAN諸国においてもシェアが低下したというのは、中国の圧倒的な競争力がASEAN 5などに勝ったということである。

中国の輸出増加のおもな相手国は、NAFTAとEUである。NAFTAへの輸出の世界輸出に占めるシェアは、2000年から2013年にかけて、1.57%から6.18%へ、EUへのシェアは1.62%から6.78%へと上昇した。ASEAN 10カ国へのシェアは、0.57%から4.63%となった。日本への輸出シェアはそれほど変化していないが、3.57%（2013年）と高い。

貿易マトリクスでは、輸出でみた対外依存度の変化がわかるが、本書第6章の「国際分業度指数」からは生産サイドからみた対外依存が深まっているのかどうかの示唆が得られる。詳細な分析は第6章でなされているが、ここでは繊維製品貿易についての国際分業度指数をみることで、貿易マトリクス分析を補足しておきたい。国際分業度指数は、第6章に定義されているが、そのおおよその意味合いは、ある財1単位の生産のうち、何%が国内の直接間接の付加価値形成によるもの（「国内分業度」）で、何%が海外への漏出（「海外分業度」）かということである。第6章表6.4はタイ、中国、韓国、日本について計測したものである。これによると、タイ、中国の海外分業度は1995年から2005年までの10年間で、それぞれ約30%、21%のままで変化していない。ただし、原材料調達先の国は少し多様化している。すなわち、1995年には国際生産ネットワークがほぼ完成していたということで、観測期間は少し異なるが、貿易マトリクスでも変化が少なかったことと対応している。

韓国については32.9%から29.9%へと海外分業度がやや低下した。日本で生産される繊維製品についてはもともと海外分業度が11.3%と低かったものが、18.6%へと高まり、原材料の海外調達が進んだことを窺わせる。

(4) 一般機械・電気機器貿易

表1.8は一般機械・電気機器貿易マトリクスで2013年の輸出額、2000年から2013年への増加率（倍率）、2000年と2013年の世界輸出に占めるシェアが示してある。この表でも、増加率が5倍以上となったものと世界貿易に占めるシェアが2倍以上となったものを太字で示した。

これによると、2013年における一般機械・電気機器の世界輸出総額は44兆ドルで、全品目の世界総輸出の実に23.4%を占める。機械輸出のうち、表に示された東アジア諸国の輸出は40.0%を占め、アジアが世界における機械の主要な供給元であることがわかる。

表1.6 東アジア貿易の変化：農産品（輸出データ，2000～2013年）

金額（2013年）		（単位：億ドル）																
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
WLD	14,941.4																	
JPN	49.3		3.4	7	4.5	10.9	0.5	0.6	0.5	1.6	2.9	2.7	0.2	8.9	8	1.1	0.1	2.4
KOR	70.1	20.1		2.3	11.5	3.5	1.5	0.7	1.3	1.1	2.5	3.7	1	11.8	7.6	1.8	0.1	2.2
TWN	41.3	7.6	1.9		6.8	3.5	1.3	1.2	1	0.9	3.4	1.9	0.4	10.1	5.4	1	0.1	1.3
CHN	653.9	110.8	42.9	20.7		76.5	16.4	25.9	14	8.2	25.3	22.6	3.1	115.7	87.1	11.2	3.8	77.2
IDN	311	11.5	3.7	2	32.2	2.1		18.4	5.6	14.1	5.2	6.3	4.9	54.5	26.6	3.7	48.9	48.5
MYS	241	9.3	4.9	3.2	35.2	3.2	8.4		5.4	22.5	6.3	8.2	3.3	55.8	13.7	8.1	17.8	21.9
PHL	58.9	8.8	4.1	0.7	3.3	1.7	1.5	1.7		1.6	2.1	1	0	7.9	15.1	0.8	0.3	10.7
SGP	46.4	5.8	1	0.9	4.2	1.9	3	4.1	2.3		2.6	2.9	1.2	16.6	1.2	7.1	0.5	1.3
THA	304	42.7	6.7	5.5	31.5	7.2	10.7	10	5.6	5.6		9.6	24.8	66.6	40	9.8	2.5	35.3
A05	961.3	78.1	20.4	12.3	106.3	16.1	23.6	34.2	18.8	43.8	16.2	27.9	34.2	201.4	96.7	29.4	70	117.7

増加率（2000年から2013年）		（単位：倍）																
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
WLD	3.4																	
JPN	2.1		1.2	1.9	2.8	2.6	2.3	3	2.7	1.9	3.9	16.4	11.2	3.8	1.6	1.4	1.9	1.7
KOR	2.4	1.1		3.3	7.6	2.6	3.9	7.9	3.1	4.9	7.8	33.4	73.3	7.6	3	3.6	2	2.2
TWN	2	0.7	3.5		81.8	2.3	9.3	2.9	6.6	1.7	5.3	18.2	59.9	5.1	1.5	3.8	3.1	2
CHN	4.4	2.1	2.8	11.1		4.1	5	6.2	8.5	4.1	22.4	28	7.9	8.6	6.6	11.9	9	4.6
IDN	5.6	1.2	4.3	3.1	15.5	1.3		6.2	11.9	3.1	6.3	30	15.4	5.8	3.2	6.4	9	4.3
MYS	4.7	3.3	4.8	3.7	10.2	1.3	4.9		7.6	2.7	5.4	12.1	5.1	4.1	6	6.9	3	3.5
PHL	3.1	2	5.7	1.3	4.8	1.6	3.3	3.8		3.7	10.5	11.1	0.5	4.8	2.6	3.8	15.7	3.5
SGP	4.2	2.8	3.1	2.4	17.4	3.8	NA	5.4	4.7		8	30.6	2	6.5	1.2	10.3	5.3	1.1
THA	3	1.9	3.9	2	11.3	1.7	3.3	3.2	1.2	1.2		11.1	12.1	4.5	1.7	3.6	8.8	2.8
A05	4	1.9	4.4	2.3	11.5	1.6	4.3	4.7	3	2.4	6.4	14.5	9.3	4.8	2.4	5.5	5.9	3.4

世界輸出に占めるシェア（上段：2000年，下段2013年）		（単位：％）																
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
JPN	0.54		0.07	0.09	0.04	0.1	0	0	0	0.02	0.02	0	0	0.05	0.11	0.02	0	0.03
	0.33		0.02	0.05	0.03	0.07	0	0	0	0.01	0.02	0.02	0	0.06	0.05	0.01	0	0.02
KOR	0.67	0.42		0.02	0.03	0.03	0.01	0	0.01	0.01	0.01	0	0	0.04	0.06	0.01	0	0.02
	0.47	0.13		0.02	0.08	0.02	0.01	0	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.08	0.05	0.01	0	0.02
TWN	0.48	0.25	0.01		0	0.04	0	0.01	0	0.01	0.01	0	0	0.05	0.08	0.01	0	0.02
	0.28	0.05	0.01		0.05	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.02	0.01	0	0.07	0.04	0.01	0	0.01
CHN	3.41	1.23	0.36	0.04		0.43	0.08	0.1	0.04	0.05	0.03	0.02	0.01	0.31	0.3	0.02	0.01	0.38
	4.38	0.74	0.29	0.14		0.51	0.11	0.17	0.09	0.06	0.17	0.15	0.02	0.77	0.58	0.07	0.03	0.52
IDN	1.27	0.22	0.02	0.02	0.05	0.04		0.07	0.01	0.11	0.02	0	0.01	0.22	0.19	0.01	0.13	0.26
	2.08	0.08	0.02	0.01	0.22	0.01		0.12	0.04	0.09	0.03	0.04	0.03	0.36	0.18	0.02	0.33	0.32
MYS	1.19	0.06	0.02	0.02	0.08	0.06	0.04		0.02	0.19	0.03	0.02	0.01	0.31	0.05	0.03	0.14	0.14
	1.61	0.06	0.03	0.02	0.24	0.02	0.06		0.04	0.15	0.04	0.05	0.02	0.37	0.09	0.05	0.12	0.15
PHL	0.44	0.1	0.02	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01		0.01	0	0	0	0.04	0.13	0	0	0.07
	0.39	0.06	0.03	0	0.02	0.01	0.01	0.01		0.01	0.01	0.01	0	0.05	0.1	0.01	0	0.07
SGP	0.25	0.05	0.01	0.01	0.01	0.01	0	0.02	0.01		0.01	0	0.01	0.06	0.02	0.02	0	0.03
	0.31	0.04	0.01	0.01	0.03	0.01	0.02	0.03	0.02		0.02	0.02	0.01	0.11	0.01	0.05	0	0.01
THA	2.34	0.51	0.04	0.06	0.06	0.1	0.08	0.07	0.11	0.11			0.02	0.05	0.34	0.55	0.06	0.01
	2.03	0.29	0.04	0.04	0.21	0.05	0.07	0.07	0.04	0.04			0.06	0.17	0.45	0.27	0.07	0.02
A05	5.49	0.94	0.11	0.12	0.21	0.23	0.13	0.17	0.14	0.41	0.06	0.04	0.08	0.97	0.94	0.12	0.27	0.79
	6.43	0.52	0.14	0.08	0.71	0.11	0.16	0.23	0.13	0.29	0.11	0.19	0.23	1.35	0.65	0.2	0.47	0.79

（出所）アジア経済研究所本研究会データベースから筆者作成。

（注）増加率は5倍以上を太字で示した。また，世界シェアが2倍以上になったものを太字で示した。

表1.7 東アジア貿易の変化：繊維製品（輸出データ、2000～2013年）

金額（2013年） （単位：億ドル）

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
WLD	7,349.7																	
JPN	85.5		3.5	2.2	30.9	5.4	2.9	1.6	1.3	0.8	3.3	7.8	1.0	18.8	6.2	0.3	1.2	7.5
KOR	157.3	7.9		1.7	27.0	6.6	13.2	1.2	3.1	0.7	2.0	24.8	4.1	49.3	16.0	1.1	1.4	14.6
TWN	116.1	3.9	1.3		25.0	10.2	5.9	1.3	2.5	0.6	4.0	19.0	4.1	37.5	11.2	0.9	2.0	6.0
CHN	2,740.6	262.1	66.9	12.1		190.7	44.1	53.2	33.5	23.2	23.3	132.3	28.7	340.2	454.5	56.4	39.1	498.6
IDN	126.8	11.8	6.0	1.1	5.7	1.2		2.8	0.6	1.0	2.0	1.5	0.3	8.4	43.6	1.9	0.9	20.6
MYS	31.9	2.7	1.1	0.2	2.2	0.4	2.3		0.5	1.6	1.2	1.6	0.8	8.1	6.1	1.2	0.8	3.1
PHL	16.9	1.9	0.7	0.1	0.5	0.2	0.1	0.1		0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	10.2	0.1	0.0	1.8
SGP	4.4	0.1	0.3	0.2	0.3	0.3	0.8	0.5	0.1		0.2	0.1	0.0	1.7	0.4	0.1	0.2	0.1
THA	74.7	7.5	1.6	0.5	5.0	1.6	3.6	1.3	1.2	1.2		4.5	4.4	16.3	13.8	1.6	1.4	10.7
A05	254.7	24.0	9.6	2.2	13.7	3.6	6.7	4.8	2.3	4.0	3.6	7.7	5.6	34.9	74.0	4.8	3.3	36.3

増加率（2000年から2013年） （単位：倍）

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
WLD	2.1																	
JPN	1.0		0.7	0.5	1.1	0.5	1.1	1.5	0.9	0.7	1.5	3.3	10.5	1.7	0.9	0.4	2.4	1.0
KOR	0.9	0.6		0.8	1.0	0.4	1.7	1.9	1.3	0.6	1.1	5.6	3.1	2.5	0.4	0.7	1.0	0.8
TWN	0.8	1.0	0.5		8.2	0.2	1.0	0.6	0.5	0.3	1.0	4.1	1.4	1.4	0.4	0.7	1.1	0.6
CHN	5.5	2.0	2.8	2.9		1.7	14.6	19.8	17.3	3.9	8.6	108.0	13.8	17.3	8.3	4.5	14.4	8.9
IDN	1.5	2.4	3.0	1.2	4.5	0.5		1.4	0.8	0.4	2.2	3.6	1.7	1.2	1.9	1.4	1.1	1.0
MYS	1.2	1.8	2.3	0.3	3.3	0.1	6.2		2.2	0.8	6.6	2.3	2.7	2.0	0.7	3.1	2.7	0.7
PHL	0.6	1.6	6.5	0.4	8.6	0.5	0.6	0.5		0.6	1.5	1.1	1.6	0.8	0.5	0.9	3.5	0.5
SGP	0.6	1.0	1.1	0.4	1.2	1.2		0.9	1.8		2.0	1.5	0.2	1.5	0.1	1.2	2.2	0.1
THA	1.3	2.0	2.7	1.1	4.5	0.8	4.3	1.9	1.4	1.5		9.6	4.9	3.6	0.6	2.0	2.3	0.9
A05	1.3	2.1	2.8	0.7	4.1	0.5	5.1	1.4	1.2	0.7	2.8	4.6	3.7	2.0	0.9	1.8	1.8	0.9

世界輸出に占めるシェア（上段：2000年，下段2013年） （単位：％）

	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
JPN	2.35		0.15	0.12	0.85	0.28	0.07	0.03	0.04	0.03	0.06	0.07	0.00	0.31	0.20	0.02	0.01	0.22
	1.16		0.05	0.03	0.42	0.07	0.04	0.02	0.02	0.01	0.05	0.11	0.01	0.26	0.08	0.00	0.02	0.10
KOR	5.22	0.38		0.06	0.76	0.46	0.23	0.02	0.07	0.03	0.05	0.13	0.04	0.57	1.15	0.04	0.04	0.54
	2.14	0.11		0.02	0.37	0.09	0.18	0.02	0.04	0.01	0.03	0.34	0.06	0.67	0.22	0.01	0.02	0.20
TWN	4.36	0.12	0.07		0.09	1.37	0.17	0.07	0.14	0.06	0.11	0.13	0.08	0.76	0.85	0.04	0.05	0.28
	1.58	0.05	0.02		0.34	0.14	0.08	0.02	0.03	0.01	0.05	0.26	0.06	0.51	0.15	0.01	0.03	0.08
CHN	14.20	3.77	0.69	0.12		3.23	0.09	0.08	0.06	0.17	0.08	0.04	0.06	0.57	1.57	0.36	0.08	1.62
	37.29	3.57	0.91	0.16		2.59	0.60	0.72	0.46	0.32	0.32	1.80	0.39	4.63	6.18	0.77	0.53	6.78
IDN	2.36	0.14	0.06	0.03	0.04	0.07		0.06	0.02	0.08	0.03	0.01	0.01	0.20	0.67	0.04	0.02	0.59
	1.73	0.16	0.08	0.02	0.08	0.02		0.04	0.01	0.01	0.03	0.02	0.00	0.11	0.59	0.03	0.01	0.28
MYS	0.76	0.04	0.01	0.03	0.02	0.08	0.01		0.01	0.06	0.01	0.02	0.01	0.11	0.26	0.01	0.01	0.13
	0.43	0.04	0.02	0.00	0.03	0.01	0.03		0.01	0.02	0.02	0.02	0.01	0.11	0.08	0.02	0.01	0.04
PHL	0.80	0.03	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02	0.60	0.00	0.00	0.10
	0.23	0.03	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.14	0.00	0.00	0.03
SGP	0.23	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.02	0.00		0.00	0.00	0.00	0.03	0.11	0.00	0.00	0.03
	0.06	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01	0.00		0.00	0.00	0.00	0.02	0.01	0.00	0.00	0.00
THA	1.59	0.11	0.02	0.01	0.03	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02		0.01	0.03	0.13	0.64	0.02	0.02	0.33
	1.02	0.10	0.02	0.01	0.07	0.02	0.05	0.02	0.02	0.02		0.06	0.06	0.22	0.19	0.02	0.02	0.15
A05	5.75	0.33	0.10	0.09	0.10	0.22	0.04	0.10	0.05	0.16	0.04	0.05	0.04	0.49	2.28	0.08	0.05	1.18
	3.47	0.33	0.13	0.03	0.19	0.05	0.09	0.06	0.03	0.05	0.05	0.10	0.08	0.47	1.01	0.07	0.05	0.49

（出所）アジア経済研究所本研究会データベースから筆者作成。

（注）増加率は5倍以上を太字で示した。また、世界シェアが2倍以上になったものを太字で示した。

表1.8 東アジア貿易の変化：一般機械・電気機器（輸出データ，2000～2013年）

金額 (2013年)	(単位：億ドル)																	
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
WLD	44,239.9																	
JPN	2,433.2		173.2	151.3	508.5	148	65.6	54	45.7	73	144.8	41.3	2	426.5	507	27.3	34.1	301.4
KOR	1,948.2	93.6		52.9	623.7	179.5	17.8	23.6	36.6	72.2	20.8	104.1	2.5	277.8	285.7	13.8	33.2	148.3
TWN	1,331.5	82.5	81.2		305.7	247.7	9.4	38.5	24.4	129.2	24.6	13.2	0.9	240.1	171.3	10.2	10	123.2
CHN	9,450.9	604.7	431	211.9		2400	124.5	140.8	49.5	185.8	124.1	153.5	39.1	819.3	1923.1	139.5	204.2	1431.3
IDN	164.1	20.9	4.9	1.7	5.2	5.7		7.3	4.5	34.3	11.4	3.1	0.5	61.1	19.8	6.4	2.6	21.1
MYS	847.9	53.2	15.2	21.2	134	81.4	16.9		9.4	132.4	55.3	13.3	0.8	229.8	122.8	19.3	16.7	106
PHL	253.9	39.5	9.1	12	29.6	35.8	1.7	4.7		30.4	9.5	1.9	0.1	48.3	37.4	1.9	1.4	32.7
SGP	619.8	36.7	24.6	63.6	91.8	89	33.6	48.4	10.5		29.8	9.5	1.6	135.2	69.9	13.5	14	54
THA	657.0	69.3	12.9	13.2	57.1	70.8	24.7	38	12.6	28.5		16.1	16.7	136.8	115.6	16.9	16.4	86.4
A05	2,542.6	219.6	66.6	111.6	317.7	282.8	77	98.3	37	225.6	106	43.9	19.6	611.3	365.4	58	51	300.2

増加率 (2000年から2013年)	(単位：倍)																	
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
WLD	2.4																	
JPN	1.1		1.1	0.9	3.7	1.0	1.7	0.7	0.7	0.6	2.1	6.1	1.2	1.1	0.8	1.1	3.1	0.7
KOR	2.6	1.2		1.0	11.4	4.1	2.0	1.0	1.8	1.8	2.0	36.4	7.6	2.6	1.2	1.4	7.9	1.2
TWN	1.6	0.8	3.0		18.7	1.7	2.0	1.7	1.4	3.0	2.1	3.9	2.8	2.3	0.7	1.0	3.1	0.8
CHN	13.0	6.9	16.9	12.2		15.8	13.5	12.3	9.0	6.4	13.6	92.7	24.8	12.2	10.9	17.8	64.8	10.2
IDN	1.6	1.3	4.3	0.9	7.0	1.7		1.3	3.4	1.1	6.0	16.9	8.4	1.5	1.2	3.9	7.4	1.4
MYS	1.4	0.8	1.1	1.0	10.3	2.8	3.7		1.0	1.0	3.0	10.4	5.1	1.4	0.7	1.4	3.6	1.1
PHL	0.9	1.0	1.0	0.5	8.2	2.3	3.3	0.4		1.1	1.0	25.4	5.9	1.0	0.5	1.1	7.5	0.6
SGP	1.2	0.8	1.4	2.0	6.0	3.2		0.8	1.2		1.7	7.4	4.3	1.5	0.5	1.2	2.7	0.6
THA	2.4	1.7	2.2	0.9	5.9	6.1	8.9	2.8	0.3	0.8		16.3	13.5	2.2	1.8	4.7	9.8	1.8
A05	1.4	1.0	1.4	1.2	7.5	3.2	9.7	1.0	0.7	1.0	2.2	11.5	10.7	1.5	0.8	1.8	4.2	1.0

世界輸出に占めるシェア (上段：2000年，下段2013年)	(単位：%)																	
	WLD	JPN	KOR	TWN	CHN	HGK	IDN	MYS	PHL	SGP	THA	VNM	CML	A10	NAF	AUZ	IND	E27
JPN	12.12		0.82	0.96	0.75	0.78	0.21	0.45	0.36	0.71	0.38	0.04	0.01	2.16	3.68	0.14	0.06	2.27
	5.50		0.39	0.34	1.15	0.33	0.15	0.12	0.10	0.16	0.33	0.09	0.00	0.96	1.15	0.06	0.08	0.68
KOR	4.15	0.44		0.29	0.30	0.24	0.05	0.14	0.11	0.21	0.06	0.02	0.00	0.58	1.25	0.05	0.02	0.69
	4.40	0.21		0.12	1.41	0.41	0.04	0.05	0.08	0.16	0.05	0.24	0.01	0.63	0.65	0.03	0.08	0.34
TWN	4.48	0.55	0.15		0.09	0.79	0.03	0.13	0.09	0.23	0.06	0.02	0.00	0.56	1.25	0.05	0.02	0.85
	3.01	0.19	0.18		0.69	0.56	0.02	0.09	0.06	0.29	0.06	0.03	0.00	0.54	0.39	0.02	0.02	0.28
CHN	3.98	0.48	0.14	0.10		0.83	0.05	0.06	0.03	0.16	0.05	0.01	0.01	0.37	0.96	0.04	0.02	0.77
	21.36	1.37	0.97	0.48		5.43	0.28	0.32	0.11	0.42	0.28	0.35	0.09	1.85	4.35	0.32	0.46	3.24
IDN	0.56	0.09	0.01	0.01	0.00	0.02		0.03	0.01	0.17	0.01	0.00	0.00	0.22	0.09	0.01	0.00	0.08
	0.37	0.05	0.01	0.00	0.01	0.01		0.02	0.01	0.08	0.03	0.01	0.00	0.14	0.04	0.01	0.01	0.05
MYS	3.31	0.36	0.07	0.12	0.07	0.16	0.03		0.05	0.72	0.10	0.01	0.00	0.90	0.92	0.07	0.03	0.51
	1.92	0.12	0.03	0.05	0.30	0.18	0.04		0.02	0.30	0.13	0.03	0.00	0.52	0.28	0.04	0.04	0.24
PHL	1.54	0.22	0.05	0.14	0.02	0.08	0.00	0.07		0.15	0.05	0.00	0.00	0.27	0.43	0.01	0.00	0.30
	0.57	0.09	0.02	0.03	0.07	0.08	0.00	0.01		0.07	0.02	0.00	0.00	0.11	0.08	0.00	0.00	0.07
SGP	2.77	0.27	0.10	0.18	0.08	0.15	0.00	0.35	0.05		0.09	0.01	0.00	0.50	0.83	0.06	0.03	0.51
	1.40	0.08	0.06	0.14	0.21	0.20	0.08	0.11	0.02		0.07	0.02	0.00	0.31	0.16	0.03	0.03	0.12
THA	1.48	0.22	0.03	0.08	0.05	0.06	0.02	0.08	0.20	0.20			0.01	0.01	0.34	0.35	0.02	0.01
	1.49	0.16	0.03	0.03	0.13	0.16	0.06	0.09	0.03	0.06			0.04	0.04	0.31	0.26	0.04	0.04
A05	9.67	1.16	0.26	0.53	0.23	0.48	0.04	0.52	0.31	1.24	0.26	0.02	0.01	2.24	2.62	0.17	0.07	1.67
	5.75	0.50	0.15	0.25	0.72	0.64	0.17	0.22	0.08	0.51	0.24	0.10	0.04	1.38	0.83	0.13	0.12	0.68

(出所) アジア経済研究所本研究会データベースから筆者作成。

(注) 増加率は5倍以上を太字で示した。また、世界シェアが2倍以上になったものを太字で示した。

2000年から2013年までに、世界総輸出額の伸び率は2.4倍であったが、それを大きく凌駕したのが中国の13.0倍である。これにより、中国の一般機械・電気機器輸出が世界に占めるシェアは3.98%から21.36%へと上昇した。また、域内国、域外国を問わず、輸出が10倍以上となった国が多く、全世界に対して輸出を増やしていることがわかる。1990年代には一般機械・電気機器といえば、日本がリードし、そして韓国、台湾が追い上げていた。しかし、2000年から2013年の間に日本の輸出が世界に占めるシェアは12.12%から5.50%へ低下、韓国は4.15%から4.40%へとわずかに上昇、台湾は4.48%から3.01%へと低下した。韓国家電の躍進ぶりが伝えられるが、FDIによる現地生産のせいであろうか、貿易の伸びは必ずしも高くはない。このほかの東アジア諸国で、高い伸びを示したのは2.4倍のタイのみで、世界平均の倍率と同じである。

一般機械・電気機器は比較的商品が高価なため、所得が一定以上の国でないと十分な需要がない。このため、中国の輸出増加に関しては、NAFTAやEUへの輸出シェアの拡大が比較的大きい。対NAFTA輸出の世界輸出に占めるシェアは、2000年から2013年の間に0.96%から4.35%、対EUでは、0.77%から3.24%へと上昇した。日本の輸出シェアも、0.48%から1.37%へと上昇した。

一般機械・電気機器についても、本書の第6章表6.7で国際分業度が示されている。その数値にも、貿易マトリクスと同様に、大きな変化がみられる。日本の場合、海外分業度が1995年から2005年の間に、8.6%から16.4%へと上昇した。中国と韓国では、それぞれ24.0%から32.9%、32.1%から40.0%へと上昇した。タイについても、海外分業度は59.9%から64.2%と上昇したが、その分業度水準の高さが注目される。海外から多くの部品供給を受けて国内で組み立てるという生産方式が広く普及しているのではないかと考えられる。その部品については、日本以外の東アジアからの供給が拡大していることが窺われる。

(5) 貿易構造変化のまとめ

以上貿易マトリクスによって細かく東アジアの貿易構造の変化をみてきたが、微細の変化にこだわらず、重要な構造変化をまとめると以下ようになる。

第1は、輸出国としての中国の躍進と日本の後退である。2000年の東アジアの貿易構造の重心は日本を中心とした北東アジアにあったが、2013年には重心は中国に移った。この地域を発展段階別に、日本、韓国と台湾のNIEs、先発ASEAN5カ国、中国の4つのグループに分けると、2000年の世界輸出総額に占めるシェアは、高い順に、①日本(7.8%)、②韓国・台湾(7.6%)、③ASEAN5カ国(5.7%)、④中国(4.1%)であり、「雁行形態」的發展を反映していた。これが、2013年には、①中国(11.7%)、②ASEAN5カ国(4.8%)、③韓国・台湾(4.5%)、④日本(3.8%)となった。2013年には日本はどの地域よりも輸出額で小さく、日本を除く東アジア地域の輸出額は、日本のその5倍に相当する。日本の直接投資が、中国やASEAN5カ国の輸出に貢献していることを考慮しても、日本の後退の構図は変わらない。

第2は、米国市場やEU市場とのかかわり方の変化である。従来は韓国・台湾、中国、ASEAN 5カ国のそれぞれが域外市場に輸出し、資本財や中間財を日本と韓国・台湾がこれら輸出国に供給するという貿易パターンが定着していた。しかし、2013年に至るまで域外への輸出が依然として高い成長率を維持しているのは中国のみであり、他の諸国は東アジア域内、とくに中国への輸出シフトを強めている。

第3は、東アジア諸国間の貿易の緊密化が一律ではないことである。東アジア諸国の域内貿易は拡大しているが、中国、タイ、インドネシアなど高い成長を示しているあるいはFDIが集積している国を中心とした貿易の増加率が高いのであって、成長率が低い日本、台湾、フィリピンなどの域内国との貿易の増加率は相対的に低い。

第4は、輸出品目ごとの特徴についてである。2013年時点で東アジア地域は、繊維製品の世界総輸出額の45.6%、一般機械・電気機器の40.0%を占める。それらの約半分を世界に供給しているという意味で、労働集約的な製造業品（繊維製品）と労働および技術集約的な製造業品（一般機械・電気機器）への特化傾向が高い。このことは、これら製品を世界に供給するための「世界の工場」として域内生産ネットワークの構築が進んでいることを示唆している。

第5はインドとの貿易関係の緊密化である。東アジア地域とインドの貿易はあまり活発ではなかったが、インドのルック・イースト政策もあり、2000年以後の貿易額は急増して無視できない規模となり、両地域がひとつの経済圏としてつながろうとしている。

第3節 輸出依存度の変化と国内マクロ経済

前節では、貿易マトリクスによって国間の貿易構造の変化を概観した。この貿易構造の変化は、基本的には各国の国内マクロ経済構造の変化に起因するものである。輸入需要に影響する国内マクロ変数は、経済成長率、インフレ率、為替レートなどであり、輸出供給に影響するのは技術、資本、労働などの生産要素と為替レート、そして生産要素に影響するFDIなどである。貿易品目構成は、国際貿易理論が教えるとおりの生産要素の賦存状況、生産技術の違い、代表的需要、生産工程の細分化などが影響して決まる。また、貿易自由化が進めば、貿易による利益を実現すべく国内経済の対外依存度が高まる。直接投資規制が緩和されれば、貿易にも影響を与えるが、対外依存度が高まるかどうかはその直接投資の特性による。すなわち、貿易を代替する場合と貿易を創出する場合がある。国内経済から貿易への影響とは逆に、海外市場の需要や国際価格などの国外の要因が、貿易を通じて国内マクロ経済に影響を与えるメカニズムもある。いずれにしても、貿易と国内マクロ経済は双方向で影響しあいながら変化していく。

本節では、貿易と国内経済の関係性を端的に示す貿易依存度（輸出依存度と輸入依存度）が、1995年から2013年にかけてどのように変化したかを示し、その背後にあるマクロ経済の構造変

表1.9 経済発展と貿易依存度（1995～2013年）(1)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
輸出依存度（名目，％）																			
JPN	9.0	10.0	11.0	11.0	10.0	11.0	10.0	11.0	12.0	13.0	14.0	16.0	18.0	18.0	13.0	15.0	15.0	15.0	16.0
KOR	28.0	28.0	32.0	44.0	37.0	35.0	33.0	31.0	33.0	38.0	37.0	37.0	39.0	50.0	48.0	49.0	56.0	56.0	54.0
TWN	47.0	47.0	48.0	47.0	47.0	53.0	50.0	52.0	55.0	61.0	63.0	68.0	72.0	73.0	62.0	74.0	76.0	73.0	73.0
CHN	20.0	20.0	22.0	20.0	20.0	23.0	23.0	25.0	30.0	34.0	37.0	39.0	38.0	35.0	27.0	29.0	28.0	27.0	26.0
SGP	181.0	…	…	…	…	189.0	…	…	…	…	226.0	…	…	…	192.0	199.0	200.0	195.0	191.0
MYS	94.0	92.0	93.0	116.0	121.0	120.0	110.0	108.0	107.0	115.0	113.0	112.0	106.0	99.0	91.0	93.0	92.0	87.0	83.0
THA	42.0	39.0	48.0	58.0	57.0	65.0	63.0	61.0	62.0	66.0	69.0	69.0	69.0	72.0	64.0	67.0	71.0	70.0	…
IDN	26.0	26.0	28.0	53.0	36.0	41.0	39.0	33.0	30.0	32.0	34.0	31.0	29.0	30.0	24.0	25.0	26.0	24.0	24.0
PHL	36.0	41.0	49.0	45.0	45.0	51.0	46.0	47.0	47.0	49.0	46.0	47.0	43.0	37.0	32.0	35.0	32.0	31.0	28.0
VNM	33.0	41.0	43.0	45.0	50.0	55.0	55.0	57.0	59.0	60.0	64.0	68.0	71.0	72.0	63.0	72.0	79.0	80.0	84.0
KHM	31.0	25.0	34.0	32.0	37.0	50.0	53.0	55.0	57.0	64.0	64.0	69.0	65.0	66.0	60.0	54.0	54.0	55.0	…
LAO	18.0	17.0	10.0	29.0	33.0	24.0	23.0	22.0	22.0	23.0	27.0	35.0	31.0	30.0	27.0	33.0	39.0	37.0	35.0
IND	11.0	11.0	11.0	11.0	12.0	13.0	13.0	14.0	15.0	18.0	19.0	21.0	20.0	24.0	20.0	22.0	24.0	24.0	25.0
輸入依存度（名目，％）																			
JPN	8.0	9.0	10.0	9.0	9.0	9.0	10.0	10.0	10.0	11.0	13.0	15.0	16.0	18.0	12.0	14.0	16.0	17.0	19.0
KOR	29.0	30.0	32.0	32.0	31.0	33.0	31.0	29.0	31.0	34.0	34.0	36.0	38.0	50.0	43.0	46.0	54.0	54.0	49.0
TWN	45.0	44.0	46.0	46.0	45.0	51.0	45.0	45.0	48.0	58.0	58.0	62.0	64.0	68.0	54.0	67.0	69.0	66.0	64.0
CHN	19.0	18.0	17.0	16.0	18.0	21.0	20.0	23.0	27.0	31.0	32.0	31.0	30.0	27.0	22.0	26.0	26.0	25.0	24.0
SGP	165.0	…	…	…	…	177.0	…	…	…	…	196.0	…	…	…	168.0	173.0	174.0	173.0	168.0
MYS	98.0	90.0	92.0	94.0	96.0	101.0	93.0	91.0	87.0	95.0	91.0	90.0	86.0	77.0	71.0	76.0	75.0	75.0	74.0
THA	48.0	45.0	47.0	42.0	44.0	56.0	57.0	54.0	55.0	61.0	70.0	66.0	61.0	69.0	55.0	61.0	69.0	69.0	…
IDN	28.0	26.0	28.0	43.0	27.0	30.0	31.0	26.0	23.0	28.0	30.0	26.0	25.0	29.0	21.0	23.0	25.0	26.0	26.0
PHL	44.0	49.0	59.0	54.0	49.0	53.0	53.0	56.0	55.0	54.0	52.0	48.0	43.0	39.0	33.0	37.0	36.0	34.0	32.0
VNM	42.0	52.0	51.0	52.0	53.0	57.0	57.0	62.0	68.0	69.0	67.0	71.0	85.0	85.0	73.0	80.0	84.0	77.0	80.0
KHM	47.0	44.0	46.0	45.0	50.0	62.0	61.0	64.0	67.0	71.0	73.0	76.0	73.0	68.0	63.0	60.0	60.0	59.0	…
LAO	33.0	37.0	22.0	50.0	58.0	42.0	43.0	41.0	40.0	45.0	47.0	47.0	50.0	54.0	52.0	53.0	58.0	70.0	69.0
IND	12.0	12.0	12.0	13.0	14.0	14.0	14.0	15.0	16.0	19.0	22.0	24.0	24.0	29.0	25.0	26.0	30.0	31.0	29.0

(出所) ADB, *Key Indicators 2014* から筆者計算。

(注) 1) シンガポールのデータは、ADB, *Key Indicators*, 2014では古い年のデータが一部省略されている。過去の同書でデータは得られるが、重複年についても数値が違うなど整合性に問題があったので、そのままとした。

2) ミャンマーについてはGDPを米ドル変換する適切な為替レートがないので、この表には含めていない。

3) 国名略号は次の通り。JPN：日本、KOR：韓国、TWN：台湾、CHN：中国、IDN：インドネシア、SGP：シンガポール、MYS：マレーシア、THA：タイ、IDN：インドネシア、PHL：フィリピン、VNM：ベトナム、KHM：カンボジア、LAO：ラオス、IND：インド。

化との関連を考える。とくに、東アジアの経済発展が輸出主導型といわれる点をふまえ、需要の対外依存の状況を示す輸出依存度の変化を重視する。対象国は、東アジア諸国とインドである。ただし、近年まで為替レートが実勢を反映しなかったために他の国と比較可能なドル変換されたデータが得られないミャンマーを除外した。さらに大量データの一覧表示には限界があるので、規模が小さい香港、ブルネイを除外した。データは、ADB (2014) の各国表から収集した。一部は筆者の計算による。なお、依存度計算のための輸出額および輸入額は国民所得統計のデータを使用しているためサービス貿易を含んでいる。

表1.9 経済発展と貿易依存度（1995～2013年）(2)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
実質 GDP 増加率 (%)																			
JPN	1.9	2.6	1.6	-2.0	-0.2	2.3	0.4	0.3	1.7	2.4	1.3	1.7	2.2	-1.0	-5.5	4.7	-0.5	1.4	1.5
KOR	8.9	7.2	5.8	-5.7	10.7	9.9	4.5	7.4	2.9	4.9	3.9	5.2	5.5	2.8	0.7	6.5	3.7	2.3	3.0
TWN	6.4	5.5	5.5	3.5	6.0	5.8	-1.7	5.3	3.7	6.2	4.7	5.4	6.0	0.7	-1.8	10.8	4.2	1.5	2.1
CHN	10.9	10.0	9.3	7.8	7.6	8.4	8.3	9.1	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.3	7.7	7.7
SGP	7.0	8.9	7.5	-0.6	15.2	6.1	2.5	3.9
MYS	9.8	10.0	7.3	-7.4	6.1	8.9	0.5	5.4	5.8	6.8	5.3	5.6	6.3	4.8	-1.5	7.4	5.1	5.6	4.7
THA	8.1	5.7	-2.8	-7.7	4.6	4.5	3.4	6.1	7.2	6.3	4.2	4.9	5.4	1.7	-0.9	7.4	0.6	7.1	2.9
IDN	8.2	7.8	4.7	-13.1	0.8	4.9	3.6	4.5	4.8	5.0	5.7	5.5	6.3	6.0	4.6	6.2	6.5	6.2	5.8
PHL	4.7	5.9	5.2	-0.6	3.1	4.4	2.9	3.6	5.0	6.7	4.8	5.2	6.6	4.2	1.1	7.6	3.7	6.8	7.2
VNM	9.5	9.3	8.2	5.8	4.8	6.8	6.9	7.1	7.3	...	7.5	7.0	7.1	5.7	5.4	6.4	6.2	5.2	5.4
KHM	6.5	5.3	5.7	5.0	12.6	8.4	7.7	7.0	8.5	10.3	13.3	10.8	10.2	6.7	0.1	6.0	7.1	7.3	7.5
LAO	7.1	6.9	6.9	4.4	4.1	6.3	4.6	6.9	6.2	7.0	6.8	8.6	7.8	7.8	7.5	8.1	8.0	7.9	8.0
IND	7.3	8.0	4.3	6.7	6.4	4.4	5.8	3.8	8.5	7.5	9.5	9.6	9.3	6.7	8.6	8.9	6.7	4.5	4.9
1人当たり GNI (1000米ドル)																			
JPN	42.9	37.8	34.8	31.4	35.4	37.8	33.3	31.7	34.2	37.1	36.6	35.0	35.2	39.1	40.4	44.1	47.6	48.2	39.9
KOR	11.7	12.5	11.5	7.6	9.8	11.9	11.2	12.7	14.2	15.9	18.5	20.8	23.0	20.5	18.3	22.2	24.3	24.7	26.2
TWN	13.1	13.6	14.0	12.7	13.7	14.9	13.4	13.7	14.2	15.5	16.5	16.9	17.6	17.8	16.9	19.1	20.6	21.1	21.6
CHN	0.6	0.7	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0	1.1	1.3	1.5	1.7	2.1	2.7	3.4	3.7	4.4	5.4	6.1	6.7
SGP	35.6	40.8	46.4	53.5	63.1	65.5	65.9	67.4
MYS	4.1	4.5	4.4	3.1	3.2	3.7	3.6	3.8	4.2	4.6	5.3	6.0	7.0	8.1	7.1	8.4	9.7	9.9	10.1
THA	2.8	3.0	2.4	1.8	2.0	2.0	1.9	2.1	2.3	2.6	2.8	3.3	3.9	4.3	4.1	4.9	5.3	5.7	5.8
IDN	1.0	1.1	1.1	0.4	0.6	0.7	0.7	0.9	1.0	1.1	1.2	1.5	1.8	2.1	2.2	2.9	3.4	3.4	3.4
PHL	1.1	1.2	1.2	1.1	1.3	1.2	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.8	2.1	2.5	2.5	2.6	2.8	3.1	3.4
VNM	0.3	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	1.1	1.2	1.3	1.5	1.7	1.9
KHM	0.4	0.5	0.5	0.6	0.7	0.7	0.8	0.9	1.0	1.0
LAO	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	0.7	0.9	0.9	1.1	1.3	1.4	1.6
IND	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.7	0.8	0.8	1.1	1.1	1.1	1.4	1.6	1.5	1.5

(出所) ADB, *Key Indicators 2014* から筆者計算。

(注) 1) シンガポールのデータは、ADB, *Key Indicators, 2014*では古い年のデータが一部省略されている。過去の同書でデータは得られるが、重複年についても数値が違うなど整合性に問題があったので、そのままとした。

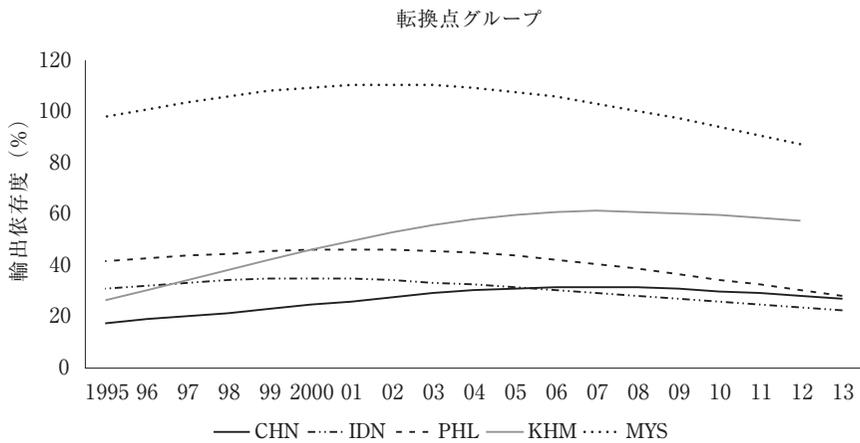
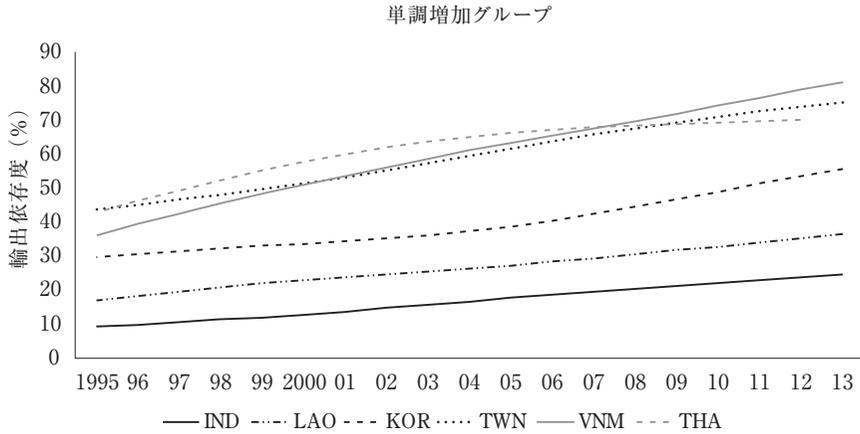
2) ミャンマーについては GDP を米ドル変換する適切な為替レートがないので、この表には含めていない。

3) 国名略号は次の通り。JPN: 日本, KOR: 韓国, TWN: 台湾, CHN: 中国, IDN: インドネシア, SGP: シンガポール, MYS: マレーシア, THA: タイ, IDN: インドネシア, PHL: フィリピン, VNM: ベトナム, KHM: カンボジア, LAO: ラオス, IND: インド。

各変数の趨勢変化を細かくみるために、煩雑にはなるが1995年以後の各年のデータを表1.9に提示した。マクロ経済指標としては、その時々を経済の状況を代表する経済成長率（GDP 増加率）と経済発展の水準を代表する1人当たり GNI（国民総所得）を提示した。これが表9である。また、輸出依存度のトレンド変化をグラフで示したのが図1.1である。

輸出依存度は、多くの国では趨勢としては上昇しているが、一部の国では2005年頃を境に低下し始めている。輸入依存度についても似た傾向がみられる。また、一般に貿易取支制約が働くならば、輸出依存度と輸入依存度は中長期的には同じ傾向を示す。以下では、両者を一緒に

図1.1 東アジア諸国の輸出依存度のトレンド推移



(出所) 表1.9の輸出依存度データからトレンドを抽出して筆者作成。

(注) 1)トレンドの抽出にはHPフィルターを使用した。ソフトウェアはEviewsでラムダは100。

2) 転換点グループの転換点の年と数値は以下の通り。

CHN (2006年および7年: 32.4), IDN (2000年: 35.6), PHL (2001年, 46.8), KHM (2007年: 61.9), MYS (2002年: 111.3)。

論ずる時は、区別せずに貿易依存度¹³⁾という表現を使うことにする。

東アジア各国に共通しているのは、アジアの通貨危機による一時的な落ち込みはあったものの1995年から2000年にかけて輸出依存度がすべての国で上昇していることである。2000年以後の輸出依存度の動きは国ごとに異なるが、大別して2013年まで増加傾向を示した「単調増加グループ」と、途中で減少に転じた「転換点グループ」に分けることができる。転換点の検出にはHPフィルターを使用して輸出依存度のトレンドを抽出し、その数値が期間中に上昇から低下に転じたものを転換点グループとした。

転換点がみられた国と年は、中国（2006年および2007年）、インドネシア（2000年）、フィリピン（2001年）、カンボジア（2007年）、マレーシア（2002年）である。

ここで、一部の国で輸出依存度のトレンドに転換点が現れた事実は、これまでに東アジア地域では観察されてこなかったために注目に値する。日本を除けば、東アジア各国の経済は貿易とともに伸び続け、FTAによる自由貿易の制度化も進展しているなかで、この地域では従来型の輸出主導型成長が継続しているというイメージをともしれば抱きがちである。しかし、2000年を過ぎて一部の国で、GDPの規模との比較でみれば、明らかな構造変化が生じていることを窺わせる。

輸出依存度の変化は、輸出とGDPの変化に依存している。輸出とGDPそれぞれの決定要因と決定メカニズムは多様であり、輸出依存度変化要因と決定メカニズムも多様となる。したがって、一部の国でみられた輸出依存度低下の理由を特定するには詳細な研究が必要となる。ここでは、いくつかの可能性を指摘するにとどめたい。

ひとつの可能性は、静態的な議論であるが、単純なケインジアン・モデルを想起すれば、輸出乗数大きい場合は輸出の伸びをGDPの伸びが上回る可能性があり、輸出依存度が低下する。言い換えれば、限界消費性向が一定で、限界輸入性向が低下する場合に起こる可能性がある。グローバル経済下で限界輸入性向が高まりつつあったものが止まり、何らかの理由で低下に転じる時に、その可能性がある。

また、ここでの議論にふさわしい動態的な議論としても、輸出依存度低下の可能性を指摘できる。東アジア諸国のように輸出主導型の経済発展の場合、輸出収益が産業の高度化と規模拡大に再投資され、生産規模の拡大と効率化が進行すると輸入代替機会が増大し、その実現が輸出依存度低下に結びつく場合がある。国内産業の付加価値（すなわちGDP）が輸出増加率を上回って拡大するケースである。

さらに、動態的な議論を補強するケースとして、労働需要が拡大するなかで労賃が相対的に上昇して、拡大したGDPの一部が投資ではなく労働分配率の上昇に向かう場合がある。これが中間所得層を生み、その消費行動がGDPにおける消費の規模を拡大する。同時に新たな国内分業度が高いサービスや消費財の需要を拡大させ、その国内生産が拡大する場合は輸出依存度が低下する。しかし中間所得層の拡大による消費が、輸入財に向かうことも、輸入代替のインセンティブとまらないケースもあり、そのような場合には輸出依存度が低下しない。どちらかといえば、比較的所得が高く中間所得層が多い国、GDP規模が大きい国、国内産業保護の傾向が高い国で、輸出依存度の低下が起りやすい。その意味では、経済規模が大きく中間層も多い中国、所得水準が高く国内産業保護の傾向が比較的強いマレーシアなどは、このケースに当たるかもしれないが、あくまでも仮説であり検証が必要である。

以上の動態的議論は、言い換えれば経済発展とともに起こる可能性が高いものであり、経済成長率や1人当たり所得の増大傾向との関係性を示唆している。表1.9によって、その点を吟

味してみる。中国の転換点（2006年と2007年）の経済成長率は12.7%、14.2%と最も高い時期であり、1人当たり所得も2000ドルを超えて急速に5000ドル超の中所得国に向かおうとする時期である。このかぎりでは、上記の仮説が当てはまっているように見える。転換点が2002年のマレーシアの場合は、経済成長率は90年代中ごろの10%近いものから6%前後に低下してきた時期であり、1人当たり所得水準は4000ドル前後で足踏みをしている時期であり、上記の仮説は当てはまりそうにない。転換点が2000年のインドネシアについては、経済成長率は4%台で推移し、1人当たり所得も700ドル台で上記仮説とは関連しない。転換点が2001年のフィリピンについてもインドネシアとほぼ同様である。転換点が2007年のカンボジアでは、10%台の高度成長が4年連続した時期であるが、1人当たり所得はまだ低く、仮説は半分しかあてはまらない。

このように、本節では、輸出依存度が一部の東アジア諸国で低下したという新たな注目すべき事実を明らかにしたが、そのメカニズムの経済発展（経済成長率と1人当たり所得）との関係性に関する仮説についての妥当性は検証できていない。

第4節 中所得国における中間所得層の出現と内外需両輪型成長

前節では具体的な検証はできなかったが、輸出依存度は国内経済の成長メカニズムの変化を反映するという仮説を考えた。本節では、いまアジアで拡大しつつある中間所得層の増大が、内外需両輪型の成長をもたらす、輸出依存度を変化させる可能性について少し検討してみたい。具体的には、消費パターンの変化が国内需要の品目構成を変化させ、生産構造を高度化させる。その結果、比較優位構造も変化し、貿易パターンにも影響を与えるのである。産業連関分析で良く用いられる概念であるが、輸入誘発係数や付加価値係数が産業（品目）ごとに異なるため、中間所得層の出現によりもたらされる最終需要の品目構成変化が、各国の輸入パターンの変化を通じて東アジア地域の貿易パターンや貿易パターンに影響を与えるひとつの要因となる。この産業連関分析手法の適用例としては長田（2012）による中国についての実証分析がある。少し拡張すれば、各国の貿易構造の変化や輸出依存度の変化の計測も可能である。以下では、まず東アジアにおける中間所得層の台頭について簡単にみたのち、産業連関分析の代わりにGDP成長の内外需寄与度を計算して、2000年以後の成長メカニズムの変化をみる。この内外需寄与度の変化からは、一意的にどのような貿易の変化があるかは説明できないが、少なくとも消費パターンの変化、内外需の経済成長への寄与度の変化が、貿易パターンに何らかの影響を与えることを予見することには役立つ。

1人当たり所得が5000ドルを超えると、中間所得層が増加し、新たな消費やサービスの分野で大きな国内需要をもたらすといわれる。2013年の1人当たり所得（GNI）は、マレーシアが

10060ドル、中国が6732ドル、タイが5804ドルであった。予備軍としてのインドネシアが3382ドル、フィリピンが3350ドルであるが、ジャカルタやマニラなどの都市部ではすでに5000ドルを超えている。

中間所得層の所得上の定義はさまざまである（長田 2012）。2009年通商白書では、アジア諸国における中間所得層が1990年の1.4億人から2008年には8.8億人に増加したと指摘している（経済産業省 2009）。ADB（2010）の「アジアの中間層の台頭」という特集では、2008年には19億人が年間所得にすると730ドルから7300ドルの中間所得層になったとしている。1人当たり所得5000ドル～15000ドルを中間所得層として定義すれば、中国の中間所得層人口は2009年時点で約5億人である（長田 2012, 168）。インドについて、McKinsey Global Institute（2007）は1人当たり所得が1279ドル～6377ドルという定義を援用して、2015年の中間所得層を2.5億人と推定している。インドネシアについては、Euromonitorによる中間所得層の定義を使用したみずほ総合研究所（2010）の推計がある。その比率を人口に適用すれば、2008年の中間所得層と新富裕層は9000万人であったと推測できる。このように、中国、インド、そして先発 ASEAN 経済には大きな人口規模の中間所得層と新富裕層が出現している。

中間所得層の台頭は、単に国内需要を増加させるだけではない。東アジアに近年出現した典型的な中間所得層は、旧来の中間所得層とは異なった消費のスタイルを作り出す。同様のことが2000年以後の中国でも起こっている¹⁴⁾。2000年から2009年までに都市賃金は1127ドルから4720ドルへ上昇し、耐久消費財の需要が急増した。都市家庭に普及していた家電が農村でも普及した。農村における普及率は、冷蔵庫が12%から37%へ、カラーテレビが49%から109%へと上昇した。また、都市部では新たな家電として、エアコンの普及率が31%から107%へ、PCが10%から66%へと増加した¹⁵⁾。さらに、小型乗用車の登録台数は約7倍に増加し、住宅バブルも発生した。また、新たな小売業として、スーパーマーケットとコンビニエンス・ストアの都市部での展開が進んだ。

さらに、タイはいうに及ばず、インドにおいてもインドネシア¹⁶⁾においても類似の変化が2010年くらいから急速に進行中である。経済が外需依存から内外需依存へと変化したかどうかをみるために、ここではすでに大きな中間所得層市場を抱える中国とインド、そして東アジアにおいて中進国化しつつあるマレーシア、タイ、インドネシアについて2000年以後の内外需の成長寄与度を計算した。短期的な変動の影響を避けるために、原則として2001年から2005年、2006年から2010年、2011年から2013年の3期間について計算し、表1.10に示した。ただし、各国実質データの基準年などの都合により、若干の期間変更がある。表には、GDP成長率の年平均値を示し、その成長率を100%として、内需（民間消費支出、政府消費支出、総固定資本形成、在庫品増加）と外需（輸出）の寄与率を示した。輸出から輸入を差し引いた純輸出¹⁷⁾を外需の寄与とみなす考え方もあるが、ここでは輸入は直接に国内の最終消費、内需向け生産、そして外需向け生産を満たすために使用されていると考え、輸出を外需とする。

表1.10 内需と外需の成長寄与度（東アジア諸国とインド）

期間（年間）	GDPの年平均成長率（%）	民間最終消費支出	政府最終消費支出	総固定資本形成	在庫品増加	内需計	純輸出		外需/内需（%）	
							輸出（外需）	輸入		
＜中国＞										
2001-2005(5)	9.8	40.6		50.4		91.0	9.1			
2006-2010(5)	11.2	41.1		55.4		96.5	3.5			
2011-2013(3)	8.2	53.9		49.7		103.6	-3.6			
＜インド＞										
2000-2003(3)	7.2	54.0	3.1	36.8	-4.6	89.3	10.1	32.1	-22.0	35.9
2004-2010(6)	8.5	57.6	11.2	45.2	6.2	120.3	-14.2	30.7	-44.9	25.5
2011-2013(3)	5.3	67.6	12.9	32.0	-11.0	101.5	-5.0	41.6	-46.6	41.0
＜マレーシア＞										
2001-2004(3)	6.2	60.3	26.5	6.3	-2.2	90.9	9.1	120.9	-111.8	133.1
2006-2010(5)	8.0	54.6	13.8	23.1	2.1	93.7	6.3	51.4	-45.1	54.8
2011-2013(3)	7.3	67.2	19.2	45.3	-6.2	125.5	-25.5	38.6	-64.1	30.8
＜タイ＞										
2001-2005(5)	5.4	63.0	11.3	45.0	9.5	128.8	-34.4	88.6	-123.0	68.8
2006-2010(5)	3.7	31.1	25.7	8.8	-6.0	59.7	39.9	97.5	-57.5	163.4
2011-2012(2)	3.8	53.9	18.0	49.4	2.2	123.5	-29.8	140.5	-170.3	113.7
＜インドネシア＞										
2001-2005(5)	4.7	51.8	12.1	32.6	0.1	96.6	2.1	62.1	-59.9	64.3
2006-2010(5)	5.7	46.9	11.0	28.4	-6.1	80.2	15.8	49.8	-34.0	62.2
2011-2013(3)	6.2	46.1	4.2	29.7	11.9	91.8	11.3	52.0	-40.7	56.7

（出所）ADB, *Key Indicators, 2014* のデータを使用し、筆者計算。中国については中国統計年鑑の実質GDPデータと年別需要項目別貢献度データから筆者計算。

- （注） 1）期間は開始年と最終年を含むので、開始年の1年前のデータと最終年のデータを比較している。
 2）それぞれの期間の寄与度が100%となるように計算されている。
 3）需要サイドに統計誤差が含まれるため合計が100%にならない場合がある。
 4）固定価格データの基準年が国や期間により異なるので、推計期間が統一できていない。
 5）各国固定価格データの基準年は以下の通り。

中国（古い順に2000年、2005年、2010年）

インド（2003年までは1999/2000年、それ以後は2004/2005年）

マレーシア（2004年までは2000年、それ以後は2005年）

タイ（全期間：2002年）

インドネシア（全期間：2000年）

中国の場合は、民間と政府の消費支出の寄与は40.6%から53.9%へと上昇している。どれだけが中間所得層の新しい消費行動によるものかは定かではないが、明らかに内需の成長寄与度が高まっている。インドでも中国と同じ傾向がはっきりと見て取れる。2004年以後、外需（輸出）の寄与度は輸入の増勢を下回り、純輸出の成長寄与度はマイナスとなった。また、民間消費支出の寄与度は2011年以後が57.6%から67.6%へと急上昇しており、消費ブームが起こっている。マレーシアでも2011年以後、輸出の成長寄与度が51.4%から38.6%へと急低下している。これに対して、輸入の増勢は加速し、民間消費支出と投資の成長寄与度が高まっている。成長

メカニズムが明らかに外需主導型成長から、内外需両輪型へと変化している。タイの場合は、2005年までは消費の寄与度が高かったが、その後外需主導へ変わり、再び2011年以後内需主導へと変化している。民間消費支出と投資の寄与度が高い。インドネシアについては、輸出の成長寄与度が低下し、同時に輸入のマイナス寄与度も低下した。2011年以後は在庫品増加が11.9%の寄与度を示して、他の項目の寄与度は全体的に低下する傾向がみられ、はっきりしたことがいえない。

以上、インドネシア以外の、中進国化した国では、2011年以後消費の拡大が経済成長への寄与度を高めている。中間所得層人口の増加と消費拡大の直接的リンクは、ここでは検証できていないが、その可能性は高い。

東アジア諸国は、高度成長の結果、教育水準が高い中間層の所得が向上し、消費ブームが起こり、それがさらに産業の高度化に結びつく。そうして、外需依存型成長メカニズムから内外需両輪型成長メカニズムへ移行していくという時期に入りつつある。このことが東アジアの貿易パターンの変化要因として重要になっている。

おわりに

東アジアの貿易構造は2000年以後も大きく変化した。世界のなかでは東アジアは依然として貿易の伸びが高い地域である。しかし、東アジアのなかでは中国の貿易が傑出して伸び、日本をはじめ他の東アジア地域の貿易の伸びが鈍化したことが明確にみとれた。また、東アジアにおいては、貿易に影響すると思われるいくつかの経済的変化や制度的変化進んでいる。これらが、今後の東アジアと南アジアの貿易にどのような影響を与えるかという点については、より最新の貿易データによる検証を待たねばならない。

本章の審査過程において、匿名のレフェリーから詳細かつ有益なコメント並びに示唆を数多く頂いた。記して、深謝申し上げる。

〔注〕

- (1) Aiyar et al. (2013) がアジア諸国について中所得国の罠に陥る可能性とその場合の決定因を検討している。
- (2) World Bank (2013) によれば、2013年の1人当たり年間 GNI が1035ドル以下が低所得国、4085ドルまでが下位中所得国、12615ドルまでが上位中所得国、それ以上が高所得国と定義されている。
- (3) このことは同書の第1部特別章のタイトルが「アジアの経済変容：いずこへ、どのようにして、どんなスピードで？」(筆者訳) となっていることから窺える。
- (4) 1960年代日本の産業政策と貿易自由化のもとでのマクロ経済変化については Osada (2012) に詳しい。

- ⁵⁾ 「事実上の統合」という言葉がよく使われるが、それを促進したものとして ASEAN 諸国においては APEC 以来の伝統である FTA によらない自発的な MFN 関税の引き下げや、IT 製品の関税引き下げを実施した情報技術協定 (ITA) への参加があった。
- ⁶⁾ 2015年1月15日付「日本経済新聞」(朝刊)によれば、インドネシア政府は電力、運輸(港湾と空港整備)、高速道路、鉄道などに50兆円規模のインフラ開発5カ年計画を計画している。
- ⁷⁾ この部分については、2015年1月17日付「日本経済新聞」(朝刊)における「アジア Biz」の記事を参考にした。
- ⁸⁾ 世界銀行が物流効率指数(意識、英語では Logistics Performance Index)をホームページで公表している。この指数は通関、道路・鉄道・港の質、輸送サービス業の質、配達のパフォーマンスなど6項目を総合指数化したものである。東アジア諸国の2007年から2014年への指数は低く、上がったたり下がったりで顕著な変化は見られない。例えば、中国は30位から28位に、インドネシアは43位から53位へ、インドは39位から54位へと変わった。(http://lpi.worldbank.org/)
- ⁹⁾ 2015年1月29日付「日本経済新聞」(朝刊)「アジア Biz」。トムソンロイターの調査では、2014年の ASEAN 市場に対する M&A は前年比12%増の686億ドルで、これは日本企業への M&A 金額を上回る。AEC 発足を控えた域内企業間の M&A が活発化している。
- ¹⁰⁾ OECD による投資規制指数は次のウェブサイトから利用可能である。OECD FDI Regulatory Restrictiveness Index (http://stats.oecd.org/Index.aspx?datasetcode=FDIINDEX#) 本文中のデータは2015年2月3日にアクセスして得たものである。
- ¹¹⁾ 香港の統計によれば、2000年の輸出額は235億ドル(世界輸出の0.4%)、2013年では198億ドル(同0.1%)と小さいが、各国から香港への輸出額合計(香港の輸入額)はそれをはるかに上回る。中継貿易に関係した統計上の問題があると思われるので輸出国としては除外した。
- ¹²⁾ 日本、韓国、台湾、中国と ASEAN 5 カ国。
- ¹³⁾ 貿易依存度という場合は、輸出入合計の対 GDP 比の意味で使用されることもある。
- ¹⁴⁾ 2014年9月29日付「日本経済新聞」朝刊の「中国経済特集」には、「中間層、増す存在感」、「『プチ贅沢』消費を刺激」、「強まる品質志向」などの小見出しがある。
- ¹⁵⁾ 普及率は、長田(2012)の表4(p.164)から引用。
- ¹⁶⁾ 倉沢(2013)に、従来とは異なる価値観やライフスタイルを持ったインドネシアの「新中間層」の実態が克明に描かれている。
- ¹⁷⁾ 純輸出は、あえていえば海外部門の成長寄与率である。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 深沢淳一・助川成也 2014. 『ASEAN 大市場統合と日本——TPP 時代を日本企業が生き抜くには——』文真堂.
- 経済産業省 2009. 『通商白書 2009』.
- 加賀美充洋 2014. 「東アジアにおける経済統合の動き」廣田功・加賀美充洋編『東アジアにおける経済統合と共同体』日本経済評論社 5-37.
- 倉沢愛子 編著 2013. 『消費するインドネシア』慶応義塾大学出版会.
- みずほ総合研究所 2010. 「中間層を核に拡大する ASEAN 消費市場——購買力ある中間層の増加に伴い、耐久財の普及が加速——」『みずほレポート』(6月9日発行).
- 日本経済新聞 2015. 「中国、7%成長に目標下げ」3月5日朝刊記事.
- 長田博 2012. 「ミドルクラス出現による消費パターン変化と産業構造変化——中国とインドの事例——」『帝京経済学研究』46(1) 57-176.

- 長田博 2014a. 「東アジアにおける成長メカニズムと貿易構造の質的变化」 桑森啓・内田陽子・玉村千治編『貿易指数データベースの作成と分析——東アジア地域を中心として——（中間報告）』（調査研究報告書）アジア経済研究所 13-41.
- 長田博 2014b. 「インドネシア経済の現状と統合への立場」 廣田功・加賀美充洋編『東アジアにおける経済統合と共同体』日本経済評論社 201-241.
- 浦田秀次郎 2013. 「日本の対アジア通商政策」『フィナンシャル・レビュー』（116）3-25.

<英語文献>

- Asian Development Bank. 2010. “Key Indicators for Asia and the Pacific 2010.” (<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2010> 2014年12月25日アクセス)
- 2013. “Key Indicators for Asia and the Pacific 2013.” (<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2013> 2014年12月25日アクセス)
- 2014 “Key Indicators for Asia and the Pacific 2014.” (<http://www.adb.org/publications/key-indicators-asia-and-pacific-2014> 2014年12月25日アクセス)
- Aiyar, Shekhar, Romain Duval, Damien Puy, Yiqun Wu, and Longmei Zhang. 2013. “Growth Slowdowns and the Middle-Income Trap.” *IMF Working Paper* WP/13/71.
- McKinsey Global Institute. 2007. “The ‘Bird of Gold’: The Rise of India’s Consumer Market.” (http://www.mckinsey.com/insights/asia-pacific/the_bird_of_gold 2015年10月22日アクセス)
- Osada, Hiroshi. 2012. “Industrial and Trade Policy.” In *Economic and Policy Lessons from Japan to Developing Countries*, edited by Toshihisa Toyoda, Jun Nishikawa and Hiroshi Kan Sato. New York: Palgrave MacMillan: 41-61.
- Pananond, Pavida. 2014. “Thai Coup’s Short-Term Gains Mask Long-Term Pains.” *East Asia Forum*, 27 August. (<http://www.eastasiaforum.org/2014/08/27/thai-coups-short-term-gains-mask-long-term-pains/> 2014年12月25日アクセス)